

委託業務共通仕様書 新旧対照表

現行条文(R3.4)										新条文(R4.4)									
編	章	節	条	項	項以下	編集節条 (項目見出し)	現行条文	編	章	節	条	項	項以下	編集節条 (項目見出し)	新条文	改訂理由			
第1編 共通編																			
1	1	0	0	0	1	第1章	総則	1	1	0	0	0	1	第1章	総則				
1	1	0	1102	0	1	第1102条	用語の定義	1	1	0	1102	0	1	第1102条	用語の定義				
								1	1		1102	34		34.	「連絡」とは、調査職員と受注者の間で、契約書第 18 条に該当しない事項又は緊急で伝達すべき事項について、口頭、ファクシミリ、電子メールなどにより互いに知らせることをいう。 なお、後日書面による連絡内容の伝達は不要とする。	国土交通省仕様書に準拠			
								1	1		1102	35		35.	「電子納品」とは、電子成果品を納品することをいう。	国土交通省仕様書に準拠			
1	1		1102	34		34.	「書面」とは、手書き、印刷等の伝達物をいい、発行年月日を記録し、署名又は捺印したものを有効とする。また署名又は捺印した書面を電子化し、メール等で伝達したものについても「書面」として認めるものとする。 (1) 緊急を要する場合は、ファクシミリにより伝達できるものとする。 (2) 電子納品を行う場合は、別途、調査職員と協議するものとする。	1	1		1102	36		36.	「書面」とは、発行年月日を記録し、記名(署名又は押印を含む)したものを有効とする。また記名(署名又は押印を含む)した書面を電子化し、メール等で伝達したものについても「書面」として認めるものとする。 (1) 緊急を要する場合は、ファクシミリにより伝達できるものとする。 (2) 電子納品を行う場合は、別途、調査職員と協議するものとする。	軽微な修正			
1	1		1102	35		35.	「照査」とは、受注者が、発注条件、設計の考え方、構造細目等の確認及び計算書等の検算等の成果の確認をすることをいう。	1	1		1102	37		37.	「照査」とは、受注者が、発注条件、設計の考え方、構造細目等の確認及び計算書等の検算等の成果の確認をすることをいう。	軽微な修正			
1	1		1102	36		36.	「検査」とは、契約図書に基づき、検査員が設計業務等の完了を確認することをいう。	1	1		1102	38		38.	「検査」とは、契約図書に基づき、検査員が設計業務等の完了を確認することをいう。	軽微な修正			
1	1		1102	37		37.	「打合せ」とは、設計業務等を適正かつ円滑に実施するために管理技術者等と調査職員が面談により、業務の方針及び条件等の疑義を正すことをいう。	1	1		1102	39		39.	「打合せ」とは、設計業務等を適正かつ円滑に実施するために管理技術者等と調査職員が面談により、業務の方針及び条件等の疑義を正すことをいう。	軽微な修正			
1	1		1102	38		38.	「修補」とは、発注者が検査時に受注者の負担に帰すべき理由による不良箇所を発見した場合に受注者が行うべき訂正、補足その他の措置をいう。	1	1		1102	40		40.	「修補」とは、発注者が検査時に受注者の負担に帰すべき理由による不良箇所を発見した場合に受注者が行うべき訂正、補足その他の措置をいう。	軽微な修正			
1	1		1102	39		39.	「協力者」とは、受注者が設計業務等の遂行に当たって、再委託する者をいう。	1	1		1102	41		41.	「協力者」とは、受注者が設計業務等の遂行に当たって、再委託する者をいう。	軽微な修正			
1	1		1102	40		40.	「使用人等」とは、協力者又はその代理人若しくはその使用人その他これに準ずるものをいう。	1	1		1102	42		42.	「使用人等」とは、協力者又はその代理人若しくはその使用人その他これに準ずるものをいう。	軽微な修正			
1	1		1102	41		41.	「了解」とは、契約図書に基づき、調査職員が受注者に指示した処理内容・回答に対して、理解して承認することをいう。	1	1		1102	43		43.	「了解」とは、契約図書に基づき、調査職員が受注者に指示した処理内容・回答に対して、理解して承認することをいう。	軽微な修正			
1	1		1102	42		42.	「受理」とは、契約図書に基づき、受注者、調査職員が相互に提出された書面を受け取り、内容を把握することをいう。	1	1		1102	44		44.	「受理」とは、契約図書に基づき、受注者、調査職員が相互に提出された書面を受け取り、内容を把握することをいう。	軽微な修正			
1	1	0	1108	0	1	第1108条	照査技術者及び照査の実施	1	1	0	1108	0	1	第1108条					
1	1		1108	2	1	2.	設計図書に照査技術者の配置の定めのある場合は、下記に示す内容によるものとする。	1	1		1108	2	1	2.	設計図書に照査技術者の配置の定めのある場合は、下記に示す内容によるものとする。				
1	1		1108	2	6	(6)	照査技術者は、特記仕様書に定める照査報告書毎における照査結果の照査報告書及び報告完了時における全体の照査報告書をとりまとめ、照査技術者の責において署名捺印のうえ管理技術者に提出するものとする。特記仕様書に定めのない場合は、調査職員と協議するものとする。	1	1		1108	2	6	(6)	照査技術者は、特記仕様書に定める照査報告書毎における照査結果の照査報告書及び報告完了時における全体の照査報告書をとりまとめ、照査技術者の責において記名(署名又は押印を含む)のうえ管理技術者に提出するものとする。特記仕様書に定めのない場合は、調査職員と協議するものとする。	国土交通省仕様書に準拠			
1						(参考)	主要技術基準及び参考図書	1						(参考)	主要技術基準及び参考図書(一覽表の修正)	諸基準類の改定に伴う修正			

R3. 4				R4. 4				備考
(参考) 主要技術基準及び参考資料				(参考) 主要技術基準及び参考資料				
No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名	発行年月	No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名	発行年月	
69	基盤地図情報原型データベース地理空間データ製品仕様書(案)【数値地形図編】第2.3版	国土地理院	H26. 4	69	基盤地図情報原型データベース地理空間データ製品仕様書(案)【数値地形図編】第2.3版	国土地理院	H26. 4	
70	地すべり観測便覧	斜面防災対策技術協会	H24. 5	70	地すべり観測便覧	斜面防災対策技術協会	H24. 5	
71	地すべり対策技術設計実施要領 H19年度版	斜面防災対策技術協会	H19. 11	71	地すべり対策技術設計実施要領 H19年度版	斜面防災対策技術協会	H19. 11	
72	猛禽類保護の進め方(改訂版) -特にイヌワシ・クマタカ・オオタカ-	環境省	H24. 12	72	猛禽類保護の進め方(改訂版) -特にイヌワシ・クマタカ・オオタカ-	環境省	H24. 12	
73	環境大気常時監視マニュアル 第6版	環境省 水・大気環境局	H22. 3	73	環境大気常時監視マニュアル 第6版	環境省 水・大気環境局	H22. 3	
74	騒音に係わる環境基準の評価マニュアルⅠ. 基本評価編	環境庁	H11. 6	74	騒音に係わる環境基準の評価マニュアルⅠ. 基本評価編	環境庁	H11. 6	
75	騒音に係わる環境基準の評価マニュアルⅡ. 地域評価編 (道路に面する地域)	環境庁	H12. 4	75	騒音に係わる環境基準の評価マニュアルⅡ. 地域評価編 (道路に面する地域)	環境庁	H12. 4	
76	面的評価支援システム操作マニュアル(本編) Ver. 4.0.1	環境省 水・大気環境局	H29. 3	76	面的評価支援システム操作マニュアル(本編) Ver. 4.1	環境省 水・大気環境局	H30. 3	国土交通省仕様書に準拠
77	改訂解説・工作物設置許可基準	国土技術研究センター	H10. 11	77	改訂解説・工作物設置許可基準	国土技術研究センター	H10. 11	
78	地理空間データ製品仕様書作成マニュアル	国土地理院	R元. 11	78	地理空間データ製品仕様書作成マニュアル	国土地理院	R元. 11	
79	製品仕様書等サンプル 基準点測量	国土地理院	R元. 11	79	製品仕様書等サンプル 基準点測量	国土地理院	R元. 11	
80	製品仕様書等サンプル 水準測量	国土地理院	R元. 11	80	製品仕様書等サンプル 水準測量	国土地理院	R元. 11	
81	製品仕様書等サンプル 数値地形図	国土地理院	R元. 11	81	製品仕様書等サンプル 数値地形図	国土地理院	R元. 11	
82	製品仕様書等サンプル 撮影(標定点の設置、撮影、同時調整)	国土地理院	R元. 11	82	製品仕様書等サンプル 撮影(標定点の設置、撮影、同時調整)	国土地理院	R元. 11	
83	製品仕様書等サンプル 写真地図作成	国土地理院	R元. 11	83	製品仕様書等サンプル 写真地図作成	国土地理院	R元. 11	
84	製品仕様書等サンプル 航空レーザ測量	国土地理院	R元. 11	84	製品仕様書等サンプル 航空レーザ測量	国土地理院	R元. 11	
85	製品仕様書等サンプル 応用測量	国土地理院	R元. 11	85	製品仕様書等サンプル 応用測量	国土地理院	R元. 11	
86	製品仕様書等サンプル 三次元点群データ作成	国土地理院	H29. 10	86	製品仕様書等サンプル 三次元点群データ作成	国土地理院	H29. 10	
87	土木工事数量算出要領(案)	国土交通省	H31. 3	87	土木工事数量算出要領(案)	国土交通省	R 2. 4	国土交通省仕様書に準拠
88	土木工事数量算出要領 数量集計表様式(案)	国土交通省	H31. 3	88	土木工事数量算出要領 数量集計表様式(案)	国土交通省	R 2. 4	国土交通省仕様書に準拠
89	移動計測車両による測量システムを用いる数値地形図データ作成マニュアル(案)	国土地理院	H24. 5	89	移動計測車両による測量システムを用いる数値地形図データ作成マニュアル(案)	国土地理院	H24. 5	
90	GNSS測量による標高の測量マニュアル	国土地理院	H27. 7	90	GNSS測量による標高の測量マニュアル	国土地理院	H29. 2	国土交通省仕様書に準拠
91	電子基準点のみを既知点とした基準点測量マニュアル	国土地理院	H27. 7	91	電子基準点のみを既知点とした基準点測量マニュアル	国土地理院	H27. 7	
92	マルチGNSS測量マニュアル(案) 近代化GPS、Galileo等の活用	国土地理院	H27. 7	92	マルチGNSS測量マニュアル(案) 近代化GPS、Galileo等の活用	国土地理院	R 2. 6	国土交通省仕様書に準拠
93	公共測量におけるセミ・ダイナミック補正マニュアル	国土地理院	H25. 6	93	公共測量におけるセミ・ダイナミック補正マニュアル	国土地理院	H25. 6	
94	公共事業の構想段階における計画策定プロセスガイドライン	国土交通省	H20. 4	94	公共事業の構想段階における計画策定プロセスガイドライン	国土交通省	H20. 4	
95	国土交通省所管公共事業における景観検討の基本方針(案)	国土交通省	H21. 4	95	国土交通省所管公共事業における景観検討の基本方針(案)	国土交通省	H21. 4	
96	斜面崩壊による労働災害の防止対策に関するガイドライン	厚生労働省	H27. 6	96	斜面崩壊による労働災害の防止対策に関するガイドライン	厚生労働省	H27. 6	
97	土木工事に関するプレキャストコンクリート製品の設計条件明示要領(案)	国土交通省	H28. 3	97	土木工事に関するプレキャストコンクリート製品の設計条件明示要領(案)	国土交通省	H28. 3	
98	機械式鉄筋定着工法の配筋設計ガイドライン	機械式鉄筋定着工法技術検討委員会	H28. 7	98	機械式鉄筋定着工法の配筋設計ガイドライン	機械式鉄筋定着工法技術検討委員会	H28. 7	
99	現場打ちコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手工法ガイドライン	機械式鉄筋定着工法技術検討委員会	H29. 3	99	現場打ちコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手工法ガイドライン	機械式鉄筋定着工法技術検討委員会	H29. 3	
100	流動性を高めた現場打ちコンクリートの活用に関するガイドライン	流動性を高めたコンクリートの活用検討委員会	H29. 3	100	流動性を高めた現場打ちコンクリートの活用に関するガイドライン	流動性を高めたコンクリートの活用検討委員会	H29. 3	

R3. 4				R4. 4				備考
(参考) 主要技術基準及び参考資料				(参考) 主要技術基準及び参考資料				
No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名	発行年月	No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名	発行年月	
101	建設工事における自然由来重金属等含有岩石・土壌への対応マニュアル(暫定版)	建設工事における自然由来重金属等含有土砂への対応マニュアル検討委員会	H22. 3	101	建設工事における自然由来重金属等含有岩石・土壌への対応マニュアル(暫定版)	建設工事における自然由来重金属等含有土砂への対応マニュアル検討委員会	H22. 3	
102	建設工事で遭遇する地盤汚染対応マニュアル[改定版]	土木研究所(編集)地盤汚染対応技術検討委員会	H24. 4	102	建設工事で遭遇する地盤汚染対応マニュアル[改定版]	土木研究所(編集)地盤汚染対応技術検討委員会	H24. 4	
103	建設工事で遭遇するダイオキシン類汚染土壌対策マニュアル[暫定版]	土木研究所(編集)	H17. 12	103	建設工事で遭遇するダイオキシン類汚染土壌対策マニュアル[暫定版]	土木研究所(編集)	H17. 12	
104	建設工事で遭遇する廃棄物混じり土対応マニュアル	土木研究所(監修)土木研究センター(編集)	H21. 10	104	建設工事で遭遇する廃棄物混じり土対応マニュアル	土木研究所(監修)土木研究センター(編集)	H21. 10	
105	コンクリート構造物における埋設型枠・プレハブ鉄筋に関するガイドライン	橋梁等のプレキャスト化及び標準化による生産性向上検討委員会	H30. 6	105	コンクリート構造物における埋設型枠・プレハブ鉄筋に関するガイドライン	橋梁等のプレキャスト化及び標準化による生産性向上検討委員会	H30. 6	
106	コンクリート橋のプレキャスト化ガイドライン	橋梁等のプレキャスト化及び標準化による生産性向上検討委員会	H30. 6	106	コンクリート橋のプレキャスト化ガイドライン	橋梁等のプレキャスト化及び標準化による生産性向上検討委員会	H30. 6	
107	プレキャストコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手工法ガイドライン	道路プレキャストコンクリート工技術委員会ガイドライン検討小委員会	H31. 1	107	プレキャストコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手工法ガイドライン	道路プレキャストコンクリート工技術委員会ガイドライン検討小委員会	H31. 1	
108	UAVを用いた公共測量マニュアル(案)	国土地理院	H29. 3	108	UAVを用いた公共測量マニュアル(案)	国土地理院	H29. 3	
109	地上レーザスキャナを用いた公共測量マニュアル(案)	国土地理院	H30. 3	109	地上レーザスキャナを用いた公共測量マニュアル(案)	国土地理院	H30. 3	
110	UAV搭載型レーザスキャナを用いた公共測量マニュアル(案)	国土地理院	H30. 3	110	UAV搭載型レーザスキャナを用いた公共測量マニュアル(案)	国土地理院	H30. 3	
111	三次元点群データを使用した断面図作成マニュアル(案)	国土地理院	H31. 3	111	三次元点群データを使用した断面図作成マニュアル(案)	国土地理院	H31. 3	
112	航空レーザ測深機を用いた公共測量マニュアル(案)	国土地理院	H31. 3	112	航空レーザ測深機を用いた公共測量マニュアル(案)	国土地理院	H31. 3	
113	車載写真レーザ測量システムを用いた三次元点群測量マニュアル(案)	国土地理院	R元. 12	113	車載写真レーザ測量システムを用いた三次元点群測量マニュアル(案)	国土地理院	R元. 12	
[2]	河川・海岸・砂防・ダム関係			[2]	河川・海岸・砂防・ダム関係			
1	張出しタイプ流木捕捉工設計の手引き	砂防地すべり技術センター	R 2. 3	1	張出しタイプ流木捕捉工設計の手引き	砂防地すべり技術センター	R 2. 3	
2	建設省所管ダム事業環境影響評価技術指針	建設省	S60. 9	2	建設省所管ダム事業環境影響評価技術指針	建設省	S60. 9	
3	ダム事業における環境影響評価の考え方	ダム水源環境整備センター	H12. 12	3	ダム事業における環境影響評価の考え方	ダム水源環境整備センター	H12. 12	
4	放水路事業における環境影響評価の考え方	リバーフロント整備センター	H13. 6	4	放水路事業における環境影響評価の考え方	リバーフロント整備センター	H13. 6	
5	改訂河川計画業務ガイドライン	日本河川協会	H 2. 4	5	改訂河川計画業務ガイドライン	日本河川協会	H 2. 4	
6	国土交通省河川砂防技術基準 調査編	国土交通省	H30. 3	6	国土交通省河川砂防技術基準 調査編	国土交通省	H30. 3	
7	国土交通省河川砂防技術基準 計画編	国土交通省	H16. 3	7	国土交通省河川砂防技術基準 計画編	国土交通省	H16. 3	
8	建設省河川砂防技術基準(案)設計編	建設省	H 9. 5	8	建設省河川砂防技術基準(案)設計編	建設省	H 9. 5	
9	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(河川編)	国土交通省	H27. 3	9	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(河川編)	国土交通省	H27. 3	
10	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(ダム編)	国土交通省	H28. 3	10	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(ダム編)	国土交通省	H28. 3	
11	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(砂防編)	国土交通省	H28. 3	11	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(砂防編)	国土交通省	H28. 3	
12	改訂 解説・河川管理施設等構造令	日本河川協会	H12. 1	12	改訂 解説・河川管理施設等構造令	日本河川協会	H12. 1	
13	増補改訂(一部修正)版 防災調節池等技術基準(案)解説と設計実例	日本河川協会	H19. 9	13	増補改訂(一部修正)版 防災調節池等技術基準(案)解説と設計実例	日本河川協会	H19. 9	
14	流域貯留施設等技術指針(案) -増補改訂版-	雨水貯留浸透技術協会	H19. 4	14	流域貯留施設等技術指針(案) -増補改訂版-	雨水貯留浸透技術協会	H19. 4	
15	港湾の施設の技術上の基準・同解説	日本港湾協会	H30. 5	15	港湾の施設の技術上の基準・同解説	日本港湾協会	H30. 5	
16	数字でみる港湾 2019	日本港湾協会	R元. 7	16	数字でみる港湾 2020	日本港湾協会	R 2. 7	国土交通省仕様書に準拠

R3. 4				R4. 4				備考
(参考) 主要技術基準及び参考資料				(参考) 主要技術基準及び参考資料				
No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名	発行年月	No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名	発行年月	
17	水門鉄管技術基準 ・第5回改訂版(水門扉編)-付解説- ・第5回改訂版(水圧鉄管・鉄鋼構造物編、溶接・接合編)-付解説- ・FRP(M)水圧管編	電力土木技術協会	H19. 9 H19. 6 H22. 4	17	水門鉄管技術基準 ・第5回改訂版(水門扉編)-付解説- ・第5回改訂版(水圧鉄管・鉄鋼構造物編、溶接・接合編)-付解説- ・FRP(M)水圧管編	電力土木技術協会	H19. 9 H19. 6 H22. 4	
18	柔構造樋門設計の手引き	国土開発技術研究センター	H10. 12	18	柔構造樋門設計の手引き	国土開発技術研究センター	H10. 12	
19	河川土工マニュアル	国土技術研究センター	H21. 4	19	河川土工マニュアル	国土技術研究センター	H21. 4	
20	ダム・堰施設技術基準(案)	国土交通省	H28. 3	20	ダム・堰施設技術基準(案)	国土交通省	H28. 3	
21	ダム・堰施設技術基準(案)(基本解説編・マニュアル編)	ダム・堰施設技術協会	H28. 10	21	ダム・堰施設技術基準(案)(基本解説編・マニュアル編)	ダム・堰施設技術協会	H28. 10	
22	水門・樋門ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H13. 12	22	水門・樋門ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H13. 12	
23	鋼製起伏ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H11. 10	23	鋼製起伏ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H11. 10	
24	ゲート用開閉装置(機械式)設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H12. 8	24	ゲート用開閉装置(機械式)設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H12. 8	
25	ゲート用開閉装置(油圧式)設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H12. 6	25	ゲート用開閉装置(油圧式)設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H12. 6	
26	揚排水ポンプ設備技術基準	国土交通省	H26. 3	26	揚排水ポンプ設備技術基準	国土交通省	H26. 3	
27	揚排水ポンプ設備技術基準(案)同解説	河川ポンプ施設技術協会	H27. 2	27	揚排水ポンプ設備技術基準(案)同解説	河川ポンプ施設技術協会	H27. 2	
28	海岸保全施設の技術上の基準・同解説	全国海岸協会	H30. 8	28	海岸保全施設の技術上の基準・同解説	全国海岸協会	H30. 8	
29	海岸便覧	全国海岸協会	H14. 3	29	海岸便覧	全国海岸協会	H14. 3	
30	(第2次改訂)ダム設計基準	日本大ダム会議	H53. 8	30	(第2次改訂)ダム設計基準	日本大ダム会議	S53. 8	国土交通省仕様書に準拠
31	仮締切堤設置基準(案)	国土交通省河川局治水課	H26. 12	31	仮締切堤設置基準(案)	国土交通省河川局治水課	H26. 12	
32	鋼矢板二重式仮締切設計マニュアル	国土技術研究センター	H13. 5	32	鋼矢板二重式仮締切設計マニュアル	国土技術研究センター	H13. 5	
33	堤防余盛基準について	建設省河川局治水課	S44. 1	33	堤防余盛基準について	建設省河川局治水課	S44. 1	
34	ダム基礎地質調査基準	日本大ダム会議	S51. 3	34	ダム基礎地質調査基準	日本大ダム会議	S51. 3	
35	ダム構造物管理基準 改訂	日本大ダム会議	S61. 11	35	ダム構造物管理基準 改訂	日本大ダム会議	S61. 11	
36	水管橋設計基準	日本水道鋼管協会	H11. 6	36	水管橋設計基準	日本水道鋼管協会	H11. 6	
37	河川事業関係例規集	日本河川協会	毎年発行	37	河川事業関係例規集	日本河川協会	毎年発行	
38	平成28年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H28. 1	38	平成28年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H28. 1	
39	平成28年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【ダム湖版】	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H28. 1	39	平成28年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【ダム湖版】	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H28. 1	
40	河川関係法令例規集(加除式)	第1法規	—	40	河川関係法令例規集(加除式)	第1法規	—	
41	護岸の力学設計法 改訂	国土技術研究センター	H19. 11	41	護岸の力学設計法 改訂	国土技術研究センター	H19. 11	
42	海岸保全施設構造例集	全国海岸協会	S57. 3	42	海岸保全施設構造例集	全国海岸協会	S57. 3	
43	漁港・漁場の施設の設計の手引き 2015年版	全国漁港漁場協会	H28. 3	43	漁港・漁場の施設の設計の手引き 2015年版	全国漁港漁場協会	H28. 3	
44	ジャケット式鋼製護岸設計指針(案)	日本港湾協会	S52. 3	44	ジャケット式鋼製護岸設計指針(案)	日本港湾協会	S52. 3	
45	砂防関係法令例規集	全国治水砂防協会	H28. 11	45	砂防関係法令例規集	全国治水砂防協会	H28. 11	
46	砂防指定地実務ハンドブック	全国治水砂防協会	H13. 2	46	砂防指定地実務ハンドブック	全国治水砂防協会	H13. 2	
47	河川における樹木管理の手引き	リバーフロント整備センター	H11. 9	47	河川における樹木管理の手引き	リバーフロント整備センター	H11. 9	
48	都市河川計画の手引き(洪水防衛計画編)	国土開発技術研究センター	H 5. 6	48	都市河川計画の手引き(洪水防衛計画編)	国土開発技術研究センター	H 5. 6	
49	河川構造物設計業務ガイドライン(護岸設計業務)	国土開発技術研究センター	H 5. 10	49	河川構造物設計業務ガイドライン(護岸設計業務)	国土開発技術研究センター	H 5. 10	
50	河川構造物設計業務ガイドライン(樋門・樋管設計業務)	国土開発技術研究センター	H 8. 11	50	河川構造物設計業務ガイドライン(樋門・樋管設計業務)	国土開発技術研究センター	H 8. 11	
51	河川構造物設計業務ガイドライン(堰・床止め設計業務)	国土開発技術研究センター	H 8. 11	51	河川構造物設計業務ガイドライン(堰・床止め設計業務)	国土開発技術研究センター	H 8. 11	

R3. 4				R4. 4				備考
(参考) 主要技術基準及び参考資料				(参考) 主要技術基準及び参考資料				
No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名	発行年月	No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名	発行年月	
52	土壌構造物設計マニュアル(案) -樋門編-	全日本建設技術協会	H14. 1	52	土壌構造物設計マニュアル(案) -樋門編-	全日本建設技術協会	H14. 1	
53	床止めの構造設計の手引き	国土開発技術研究センター	H10. 12	53	床止めの構造設計手引き	国土開発技術研究センター	H10. 12	
54	海岸保全計画の手引き	全国海岸協会	H 6. 3	54	海岸保全計画の手引き	全国海岸協会	H 6. 3	
55	緩傾斜堤の設計の手引き 改訂版	全国海岸協会	H18. 1	55	緩傾斜堤の設計の手引き 改訂版	全国海岸協会	H18. 1	
56	人工リーフの設計の手引き(改訂版)の一部改訂	全国海岸協会	H29. 6	56	人工リーフの設計の手引き(改訂版)の一部改訂	全国海岸協会	H29. 6	
57	治水経済調査マニュアル(案)	国土交通省河川局	H17. 4	57	治水経済調査マニュアル(案)	国土交通省河川局	H17. 4	
58	面的な海岸防護方式の計画・設計マニュアル	日本港湾協会	H 3. 3	58	面的な海岸防護方式の計画・設計マニュアル	日本港湾協会	H 3. 3	
59	ビーチ計画・設計マニュアル(改訂版)	日本マリーナビーチ協会	H17. 10	59	ビーチ計画・設計マニュアル(改訂版)	日本マリーナビーチ協会	H17. 10	
60	港湾環境整備施設技術マニュアル	沿岸開発技術研究センター	H 3. 3	60	港湾環境整備施設技術マニュアル	沿岸開発技術研究センター	H 3. 3	
61	農地防災事業便覧 平成10年度版	農地防災事業研究会	H11. 1	61	農地防災事業便覧 平成10年度版	農地防災事業研究会	H11. 1	
62	漁港計画の手引き 平成4年度改訂版	全国漁港協会	H 4. 11	62	漁港計画の手引き 平成4年度改訂版	全国漁港協会	H 4. 11	
63	漁港海岸事業設計の手引き	全国漁港漁場協会	H25. 11	63	漁港海岸事業設計の手引き	全国漁港漁場協会	H25. 11	
64	水と緑の溪流づくり調査	建設省河川局砂防部	H 3. 8	64	水と緑の溪流づくり調査	建設省河川局砂防部	H 3. 8	
65	溪流環境整備計画策定マニュアル(案)	建設省河川局砂防部	H 6. 9	65	溪流環境整備計画策定マニュアル(案)	建設省河川局砂防部	H 6. 9	
66	砂防における自然環境調査マニュアル(案)	建設省河川局砂防部	H 3. 1	66	砂防における自然環境調査マニュアル(案)	建設省河川局砂防部	H 3. 1	
67	ダム貯水池水質調査要領	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H27. 3	67	ダム貯水池水質調査要領	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H27. 3	
68	グラウチング技術指針・同解説	国土技術研究センター	H15. 7	68	グラウチング技術指針・同解説	国土技術研究センター	H15. 7	
69	鋼製砂防構造物設計便覧(平成21年版)	砂防・地すべり技術センター	H21. 9	69	鋼製砂防構造物設計便覧(平成21年版)	砂防・地すべり技術センター	H21. 9	
70	土石流危険渓流および土石流危険区域調査要領(案)	建設省河川局砂防部	H11. 4	70	土石流危険渓流および土石流危険区域調査要領(案)	建設省河川局砂防部	H11. 4	
71	新版 地すべり鋼管杭設計要領	斜面防災対策技術協会	H20. 5	71	新版 地すべり鋼管杭設計要領	斜面防災対策技術協会	H20. 5	
72	新・斜面崩壊防止工事の設計と実例 -急傾斜地崩壊防止工事技術指針-	全国治水砂防協会	R元. 5	72	新・斜面崩壊防止工事の設計と実例 -急傾斜地崩壊防止工事技術指針-	全国治水砂防協会	R元. 5	
73	ダム事業の手引き(平成元年度版)	ダム技術センター	H元. 4	73	ダム事業の手引き(平成元年度版)	ダム技術センター	H元. 4	
74	フィルダムの耐震設計指針(案)	国土開発技術研究センター	H 3. 6	74	フィルダムの耐震設計指針(案)	国土開発技術研究センター	H 3. 6	
75	多目的ダムの建設	ダム技術センター	H17. 6	75	多目的ダムの建設	ダム技術センター	H17. 6	
76	改訂3版 コンクリートダムの細部技術	ダム技術センター	H22. 7	76	改訂3版 コンクリートダムの細部技術	ダム技術センター	H22. 7	
77	ルジオンテスト技術指針・同解説	国土技術研究センター	H18. 7	77	ルジオンテスト技術指針・同解説	国土技術研究センター	H18. 7	
78	発電用水力設備の技術基準と官庁手続き(平成23年度改訂版)	電力土木技術協会	H23. 3	78	発電用水力設備の技術基準と官庁手続き(平成23年度改訂版)	電力土木技術協会	H23. 3	
79	ダムの地質調査	土木学会	S62. 6	79	ダムの地質調査	土木学会	S62. 6	
80	ダムの岩盤掘削	土木学会	H 4. 4	80	ダムの岩盤掘削	土木学会	H 4. 4	
81	原位置岩盤試験法の指針 -平板載荷試験法- -せん断試験法- -孔内載荷試験法-	土木学会	H12. 12	81	原位置岩盤試験法の指針 -平板載荷試験法- -せん断試験法- -孔内載荷試験法-	土木学会	H12. 12	
82	軟岩の調査・試験の指針(案) ~1991年版~	土木学会	H 3. 11	82	軟岩の調査・試験の指針(案) ~1991年版~	土木学会	H 3. 11	
83	河川定期縦横断データ作成ガイドライン	国土交通省河川局	H20. 5	83	河川定期縦横断データ作成ガイドライン	国土交通省河川局	H20. 5	
84	河川景観の形成と保全の考え方	国土交通省河川局	H18. 10	84	河川景観の形成と保全の考え方	国土交通省河川局	H18. 10	
85	河川の景観形成に資する石積み構造物の整備に関する資料	国土交通省河川局河川環境課	H18. 8	85	河川の景観形成に資する石積み構造物の整備に関する資料	国土交通省河川局河川環境課	H18. 8	
86	砂防関係事業における景観形成ガイドライン	国土交通省砂防部	H19. 2	86	砂防関係事業における景観形成ガイドライン	国土交通省砂防部	H19. 2	
87	海岸景観形成ガイドライン	国土交通省河川局・港湾局、 農林水産省農村振興局、水産庁	H18. 1	87	海岸景観形成ガイドライン	国土交通省河川局・港湾局、 農林水産省農村振興局、水産庁	H18. 1	
88	美しい山河を守る災害復旧基本方針	国土交通省	H26. 3	88	美しい山河を守る災害復旧基本方針	国土交通省	H30. 6	国土交通省仕様書に準拠
89	河川水辺総括資料作成調査の手引き(案)	リバーフロント整備センター	H13. 8	89	河川水辺総括資料作成調査の手引き(案)	リバーフロント整備センター	H13. 8	

R3. 4				R4. 4				備考
(参考) 主要技術基準及び参考資料				(参考) 主要技術基準及び参考資料				
No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名	発行年月	No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名	発行年月	
90	河川水辺の国勢調査マニュアル(案) (河川空間利用実態調査編)	国土交通省	H16. 3	90	河川水辺の国勢調査マニュアル(案) (河川空間利用実態調査編)	国土交通省	H30. 12	国土交通省仕様書に準拠
91	ダム湖利用実態調査 調査マニュアル(案)	建設省河川局	—	91	ダム湖利用実態調査 調査マニュアル(案)	建設省河川局	—	
92	試験湛水実施要領(案)	国土交通省	H11. 10	92	試験湛水実施要領(案)	国土交通省	H11. 10	
93	台形CSGダム設計・施工・品質管理技術資料	ダム技術センター	H24. 6	93	台形CSGダム設計・施工・品質管理技術資料	ダム技術センター	H24. 6	
94	改訂版 巡航RCD工法施工技術資料	ダム技術センター	H24. 2	94	改訂版 巡航RCD工法施工技術資料	ダム技術センター	H24. 2	
95	貯水池周辺の地すべり調査と対策に関する技術指針 (案)	国土交通省	H21. 7	95	貯水池周辺の地すべり調査と対策に関する技術指針 (案)	国土交通省	H21. 7	
96	活断層地形要素判読マニュアル	(独) 土木研究所材料地盤研究グループ(地質)他	H18. 3	96	活断層地形要素判読マニュアル	(独) 土木研究所材料地盤研究グループ(地質)他	H18. 3	
97	正常流量検討の手引き(案)	国土交通省	H19. 9	97	正常流量検討の手引き(案)	国土交通省	H19. 9	
98	洪水予測システムチェックリスト(案)	国土技術政策総合研究所	H22. 5	98	洪水予測システムチェックリスト(案)	国土技術政策総合研究所	H22. 5	
99	洪水浸水想定区域作成マニュアル(第4版)	国土交通省	H27. 7	99	洪水浸水想定区域作成マニュアル(第4版)	国土交通省	H27. 7	
100	浸水想定区域図データ電子化ガイドライン(第3版)	国土交通省	R元. 9	100	浸水想定区域図データ電子化ガイドライン(第3版)	国土交通省	R元. 9	
101	水害ハザードマップ作成の手引き(改定版)	国土交通省	H28. 4	101	水害ハザードマップ作成の手引き	国土交通省	H28. 4	
102	砂防基本計画策定指針(土石流・流木対策編)解説	国土技術政策総合研究所	H28. 4	102	砂防基本計画策定指針(土石流・流木対策編)解説	国土技術政策総合研究所	H28. 4	
103	土石流・流木対策設計技術指針解説	国土技術政策総合研究所	H28. 4	103	土石流・流木対策設計技術指針解説	国土技術政策総合研究所	H28. 4	
104	多自然川づくりポイントブックⅢ 中小河川に関する河道計画の技術基準:解説	リバーフロント整備センター	H23. 10	104	多自然川づくりポイントブックⅢ 中小河川に関する河道計画の技術基準:解説	リバーフロント整備センター	H23. 10	
105	リアルタイム浸水予測シミュレーションの手引き(案)	国土交通省	H17. 6	105	リアルタイム浸水予測シミュレーションの手引き(案)	国土交通省	H17. 6	
106	中小河川浸水想定区域図作成の手引き	国土交通省	H28. 3	106	中小河川浸水想定区域図作成の手引き	国土交通省	H28. 3	
107	河道計画検討の手引き	国土技術研究センター	H14. 2	107	河道計画検討の手引き	国土技術研究センター	H14. 2	
108	海岸施設設計便覧2000年版	土木学会	H12. 1					削除
109	自然共生型海岸づくりの進め方	全国海岸協会	H15. 3	108	自然共生型海岸づくりの進め方	全国海岸協会	H15. 3	
110	海岸事業の費用便益分析指針【改訂版】	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通省港湾局	H16. 6	109	海岸事業の費用便益分析指針【改訂版】	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通省港湾局	R 2. 4	国土交通省仕様書に準拠
111	津波浸水想定の設定の手引きVer. 2. 10	国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省国土技術政策総合研究所、河川研究部海岸研究室	H31. 4	110	津波浸水想定の設定の手引きVer. 2. 10	国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省国土技術政策総合研究所、河川研究部海岸研究室	H31. 4	
112	津波の河川遡上解析の手引き(案)	国土技術研究センター	H19. 5	111	津波の河川遡上解析の手引き(案)	国土技術研究センター	H19. 5	
113	津波・高潮対策における水門・陸閘等管理システムガイドライン(Ver3. 1)	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通港湾局	H28. 4	112	津波・高潮対策における水門・陸閘等管理システムガイドライン(Ver3. 1)	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通港湾局	H28. 4	
114	海岸における水防警報の手引き(案)	国土交通省 河川局防災課・海岸室	H22. 3	113	海岸における水防警報の手引き(案)	国土交通省 河川局防災課・海岸室	H22. 3	
115	海岸漂着危険物対応ガイドライン	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通省港湾局	H21. 6	114	海岸漂着危険物対応ガイドライン	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通省港湾局	H21. 6	

R3. 4				R4. 4				備考
(参考) 主要技術基準及び参考資料				(参考) 主要技術基準及び参考資料				
No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名	発行年月	No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名	発行年月	
116	海岸保全施設維持管理マニュアル	農林水産省農村振興局防災課、農林水産省水産庁防災漁村課、国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省港湾局海岸・防災課	H30. 5	115	海岸保全施設維持管理マニュアル	農林水産省農村振興局防災課、農林水産省水産庁防災漁村課、国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省港湾局海岸・防災課	R 2. 6	国土交通省仕様書に準拠
117	砂防事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H24. 3	116	砂防事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	R 3. 1	国土交通省仕様書に準拠
118	土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H24. 3	117	土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	R 3. 1	国土交通省仕様書に準拠
119	地すべり対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H24. 3	118	地すべり対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	R 3. 1	国土交通省仕様書に準拠
120	急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	建設省砂防部	H11. 8	119	急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	建設省砂防部	R 3. 1	国土交通省仕様書に準拠
121	砂防関係施設の長寿命化計画策定ガイドライン(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H31. 3	120	砂防関係施設の長寿命化計画策定ガイドライン(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H31. 3	
122	都道府県と気象庁が共同して土砂災害警戒情報を作成・発表するための手引き	国土交通省水管理・国土保全局砂防部、気象庁予報部	H27. 2	121	都道府県と気象庁が共同して土砂災害警戒情報を作成・発表するための手引き	国土交通省水管理・国土保全局砂防部、気象庁予報部	H27. 2	
123	国土交通省河川局砂防部と気象庁予報部の連携による土砂災害警戒基準雨量の設定手法(案)	国土交通省河川局砂防部、気象庁予報部、国土交通省国土技術政策総合研究所	H17. 6	122	国土交通省河川局砂防部と気象庁予報部の連携による土砂災害警戒基準雨量の設定手法(案)	国土交通省河川局砂防部、気象庁予報部、国土交通省国土技術政策総合研究所	H17. 6	
124	土砂災害ハザードマップ作成のための指針と解説(案)	国土交通省河川局砂防部砂防計画課、国土交通省国土技術政策総合研究所、危機管理技術研究センター	H17. 7	123	土砂災害ハザードマップ作成のための指針と解説(案)	国土交通省河川局砂防部砂防計画課、国土交通省国土技術政策総合研究所、危機管理技術研究センター	H17. 7	
125	土砂災害警戒避難ガイドライン	国土交通省砂防部	H27. 4	124	土砂災害警戒避難ガイドライン	国土交通省砂防部	H27. 4	
126	火山噴火緊急減災対策砂防計画策定ガイドライン	国土交通省河川局砂防部	H19. 4	125	火山噴火緊急減災対策砂防計画策定ガイドライン	国土交通省河川局砂防部	H19. 4	
127	火山噴火に起因する土砂災害予想区域図作成の手引き(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H25. 3	126	火山噴火に起因する土砂災害予想区域図作成の手引き(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H25. 3	
128	「地すべり防止技術指針」並びに「地すべり防止技術指針解説」	国土交通省河川局砂防部	H20. 1	127	「地すべり防止技術指針」並びに「地すべり防止技術指針解説」	国土交通省河川局砂防部	H20. 1	
129	既設砂防堰堤を活用した小水力発電ガイドライン(案)	国土交通省河川局砂防部保全課	H22. 2	128	既設砂防堰堤を活用した小水力発電ガイドライン(案)	国土交通省河川局砂防部保全課	H22. 2	
130	山地河道における流砂水文観測の手引き(案)	国土交通省国土技術政策総合研究所	H24. 4	129	山地河道における流砂水文観測の手引き(案)	国土交通省国土技術政策総合研究所	H24. 4	
131	深層崩壊に起因する土石流の流下・氾濫計算マニュアル(案)	土木研究所	H25. 1	130	深層崩壊に起因する土石流の流下・氾濫計算マニュアル(案)	土木研究所	H25. 1	
132	大規模土移動検知システムにおけるセンサー設置マニュアル(案)	土木研究所	H24. 6	131	大規模土移動検知システムにおけるセンサー設置マニュアル(案)	土木研究所	H24. 6	
133	表層崩壊に起因する土石流の発生危険度評価マニュアル(案)	土木研究所	H21. 1	132	表層崩壊に起因する土石流の発生危険度評価マニュアル(案)	土木研究所	H21. 1	
134	天然ダム監視技術マニュアル(案)	土木研究所	H20. 12	133	天然ダム監視技術マニュアル(案)	土木研究所	H20. 12	
135	深層崩壊の発生の恐れのある溪流抽出マニュアル(案)	土木研究所	H20. 11	134	深層崩壊の発生の恐れのある溪流抽出マニュアル(案)	土木研究所	H20. 11	
136	振動検知式土石流センサー設置マニュアル(案)	土木研究所	H17. 7	135	振動検知式土石流センサー設置マニュアル(案)	土木研究所	H17. 7	
137	砂防ソイルセメント設計・施工便覧	砂防・地すべり技術センター	H28. 11	136	砂防ソイルセメント設計・施工便覧	砂防・地すべり技術センター	H28. 11	
138	集落雪崩対策工事技術指針	雪センター	H 8. 2	137	集落雪崩対策工事技術指針	雪センター	H 8. 2	
139	北海道の地域特性を考慮した雪崩対策の技術資料(案)	土木研究所寒地土木研究所	H22. 3	138	北海道の地域特性を考慮した雪崩対策の技術資料(案)	土木研究所寒地土木研究所	H22. 3	

R3. 4				R4. 4				備考
(参考) 主要技術基準及び参考資料				(参考) 主要技術基準及び参考資料				
No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名	発行年月	No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名	発行年月	
140	火山砂防策定指針	建設省河川局砂防部	H 4. 4	139	火山砂防策定指針	建設省河川局砂防部	H 4. 4	
141	深層崩壊対策技術に関する基本的事項	国土交通省国土技術政策総合研究所	H26. 9	140	深層崩壊対策技術に関する基本的事項	国土交通省国土技術政策総合研究所	H26. 9	
142	河川・海岸構造物の復旧における景観配慮の手引き	国土交通省水管理・国土保全局	H23. 11	141	河川・海岸構造物の復旧における景観配慮の手引き	国土交通省水管理・国土保全局	H23. 11	
143	砂防関係施設点検要領 (案)	国土交通省砂防部保全課	H31. 3	142	砂防関係施設点検要領 (案)	国土交通省砂防部保全課	H31. 3	
144	海岸施設設計便覧 (2000 年版)	土木学会	H12. 11	143	海岸施設設計便覧 (2000 年版)	土木学会	H12. 11	
145	海岸保全施設耐震点検マニュアル	農林水産省・水産庁・運輸省・建設省	H 7. 4	144	海岸保全施設耐震点検マニュアル	農林水産省・水産庁・運輸省・建設省	H 7. 4	
146	河川堤防設計指針	国土交通省河川局	H19. 3	145	河川堤防設計指針	国土交通省河川局	H19. 3	
147	河川堤防構造検討の手引き	(財) 国土技術研究センター	H24. 2	146	河川堤防構造検討の手引き	(財) 国土技術研究センター	H24. 2	
148	ドレーン工設計マニュアル	国土交通省水管理・国土保全局	H25. 6	147	ドレーン工設計マニュアル	国土交通省水管理・国土保全局	H25. 6	
149	ゴム袋体をゲート又は起伏装置に用いる堰のゴム袋体に関する基準 (案)	国土交通省	H27. 3	148	ゴム袋体をゲート又は起伏装置に用いる堰のゴム袋体に関する基準 (案)	国土交通省	H27. 3	
150	水文観測業務規程	国土交通省	H29. 3	149	水文観測業務規程	国土交通省	H29. 3	
151	水文観測業務規程細則	国土交通省 水管理・国土保全局	H29. 3	150	水文観測業務規程細則	国土交通省 水管理・国土保全局	H29. 3	
152	水文観測データ統計処理要領	国土交通省 水管理・国土保全局	H26. 3	151	水文観測データ統計処理要領	国土交通省 水管理・国土保全局	H26. 3	
153	水文観測データ品質照査要領	国土交通省 水管理・国土保全局	H26. 3	152	水文観測データ品質照査要領	国土交通省 水管理・国土保全局	H26. 3	
154	水文観測	全日本建設技術協会	H14	153	水文観測	全日本建設技術協会	H14	
155	絵でみる水文観測	中部建設協会	H13. 9	154	絵でみる水文観測	中部建設協会	H13. 9	
156	流量観測の高度化マニュアル (高水流量観測編)	土木研究所	H28. 6	155	流量観測の高度化マニュアル (高水流量観測編)	土木研究所	H28. 6	
157	河川結氷時の流量推定手法マニュアル (案)	寒地土木研究所	H24. 3	156	河川結氷時の流量推定手法マニュアル (案)	寒地土木研究所	H24. 3	
158	河川構造物の耐震性能照査指針・解説	国土交通省水管理・国土保全局治水課	H28. 3	157	河川構造物の耐震性能照査指針・解説	国土交通省水管理・国土保全局治水課	H28. 3	
159	高規格堤防盛土設計・施工マニュアル	(財) リバーフロント整備センター	H12. 3	158	高規格堤防盛土設計・施工マニュアル	(財) リバーフロント整備センター	H12. 3	
160	多自然川づくり基本指針	国土交通省河川局	H18. 10	159	多自然川づくり基本指針	国土交通省河川局	H18. 10	
161	中小河川に関する河道計画の技術基準	国土交通省河川局 河川環境課・治水課・防災課	H22. 8	160	中小河川に関する河道計画の技術基準	国土交通省河川局 河川環境課・治水課・防災課	H22. 8	
162	大河川における多自然川づくり -Q&A 形式で理解を深める-	国土交通省 水管理・国土保全局河川環境課	H31. 3	161	大河川における多自然川づくり -Q&A 形式で理解を深める-	国土交通省 水管理・国土保全局河川環境課	H31. 3	
163	実践的な河川環境の評価・改善の手引き (案)	(財) リバーフロント研究所	H31. 3	162	実践的な河川環境の評価・改善の手引き (案)	(財) リバーフロント研究所	H31. 3	
164	ダム貯水池水質改善の手引き	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H30. 3	163	ダム貯水池水質改善の手引き	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H30. 3	
165	高潮浸水想定区域図作成の手引き	農林水産省農村振興局整備部防災課、農林水産省水産庁漁港漁場整備部防災漁村課、国土交通省水管理・国土保全局河川環境課、国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省港湾局海岸・防災課	H27. 7	164	高潮浸水想定区域図作成の手引き Ver. 2. 00	農林水産省農村振興局整備部防災課、農林水産省水産庁漁港漁場整備部防災漁村課、国土交通省水管理・国土保全局河川環境課、国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省港湾局海岸・防災課	R 2. 6	国土交通省仕様書に準拠
				165	小規模河川の氾濫推定図作成の手引き	国土交通省	R 2. 6	国土交通省仕様書に準拠
				166	ダム事業における環境影響評価配慮書作成の手引き (案)	国土交通省 水管理・国土保全局河川環境課	R 2. 6	国土交通省仕様書に準拠
				167	豪雨時の土砂生産をともなう土砂動態解析に関する留意点	国土交通省国土技術政策総合研究所	H27. 11	国土交通省仕様書に準拠

R3. 4			
(参考) 主要技術基準及び参考資料			
No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名	発行年月
[3]	道路関係		
1	建設省所管道路事業影響評価技術指針	建設省	S60. 9
2	道路環境影響評価要覧 (1992年版)	道路環境研究所	H 4. 9
3	道路構造令の解説と運用	日本道路協会	H27. 6
4	第7次改訂 道路技術基準通達集 - 基準の変遷と通達 -	ぎょうせい	H14. 3
削除	林道規程 -運用と解説-	日本林道協会	H23. 8
6	交通渋滞実態調査マニュアル	建設省土木研究所	H 2. 2
7	自転車道等の設計基準解説	日本道路協会	S49.10
8	自転車道必携	自転車道路協会	S60. 3
9	自転車利用環境整備のためのキーポイント	日本道路協会	H25. 6
10	交通工学ハンドブック2014	交通工学研究会	H25.12
11	クロノイドポケットブック (改訂版)	日本道路協会	S49. 8
12	道路の交通容量	日本道路協会	S59. 9
13	道路の交通容量1985	交通工学研究会	S62. 2
14	HIGHWAY CAPACITY MANUAL	Transportation Research Board	2010
15	改訂 平面交差の計画と設計 基礎編 第3版	交通工学研究会	H19. 7
16	平面交差の計画と設計 -応用編-2007	交通工学研究会	H19.10
17	路面標示設置マニュアル	交通工学研究会	H24. 1
18	交通工学実務双書 第4巻 市街地道路の計画と設計	交通工学研究会	S63.12
19	生活道路のゾーン対策マニュアル	交通工学研究会	H29. 6
20	道路環境影響評価の技術手法 (平成24年度版)	国土技術政策総合研究所、土木研究所	H25. 3
21	道路土工要綱	日本道路協会	H21. 6
22	道路土工一切土工・斜面安定工指針 (平成21年度版)	日本道路協会	H21. 6
23	道路土工盛土工指針 (平成22年度版)	日本道路協会	H22. 4
24	道路土工軟弱地盤対策工指針 (平成24年度版)	日本道路協会	H24. 8
25	道路土工仮設構造物工指針	日本道路協会	H11. 3
26	道路土工擁壁工指針 (平成24年度版)	日本道路協会	H24. 7
27	道路土工カルバート工指針 (平成21年度版)	日本道路協会	H22. 3
28	多数アンカー式補強土壁工法設計・施工マニュアル 第3版	土木研究センター	H26. 8
29	補強土(テールアルメ)壁工法設計・施工マニュアル 第3回改訂版	土木研究センター	H26. 8
30	ジオテキスタイルを用いた補強土の設計・施工マニュアル改訂版	土木研究センター	H25.12

R4. 4				備 考
(参考) 主要技術基準及び参考資料				
No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名	発行年月	
168	河床変動計算を用いた土砂・洪水氾濫対策に関する砂防施設配置検討の手引き (案)	国土交通省国土技術政策総合研究所	H30.11	国土交通省仕様書に準拠
169	大規模土砂生産後に生じる活発な土砂流出に関する対策の基本的考え方 (案)	国土交通省国土技術政策総合研究所	R 2. 6	国土交通省仕様書に準拠
[3]	道路関係			
1	建設省所管道路事業影響評価技術指針	建設省	S60. 9	
2	道路環境影響評価要覧 (1992年版)	道路環境研究所	H 4. 9	
3	道路構造令の解説と運用	日本道路協会	R 3. 3	基準書の改訂
4	第7次改訂 道路技術基準通達集 - 基準の変遷と通達 -	ぎょうせい	H14. 3	
				削除・[6]森林土木関係参照
5	交通渋滞実態調査マニュアル	建設省土木研究所	H 2. 2	
6	自転車道等の設計基準解説	日本道路協会	S49.10	
7	自転車道必携	自転車道路協会	S60. 3	
8	自転車利用環境整備のためのキーポイント	日本道路協会	H25. 6	
9	交通工学ハンドブック2014	交通工学研究会	H25.12	
10	クロノイドポケットブック (改訂版)	日本道路協会	S49. 8	
11	道路の交通容量	日本道路協会	S59. 9	
12	道路の交通容量1985	交通工学研究会	S62. 2	
13	HIGHWAY CAPACITY MANUAL	Transportation Research Board	2010	
14	改訂 平面交差の計画と設計 基礎編 第3版	交通工学研究会	H19. 7	
15	平面交差の計画と設計 -応用編-2007	交通工学研究会	H19.10	
16	路面標示設置マニュアル	交通工学研究会	H24. 1	
17	交通工学実務双書 第4巻 市街地道路の計画と設計	交通工学研究会	S63.12	
18	生活道路のゾーン対策マニュアル	交通工学研究会	H29. 6	
19	道路環境影響評価の技術手法 (平成24年度版)	国土技術政策総合研究所、土木研究所	H25. 3	
20	道路土工要綱	日本道路協会	H21. 6	
21	道路土工一切土工・斜面安定工指針 (平成21年度版)	日本道路協会	H21. 6	
22	道路土工盛土工指針 (平成22年度版)	日本道路協会	H22. 4	
23	道路土工軟弱地盤対策工指針 (平成24年度版)	日本道路協会	H24. 8	
24	道路土工仮設構造物工指針	日本道路協会	H11. 3	
25	道路土工擁壁工指針 (平成24年度版)	日本道路協会	H24. 7	
26	道路土工カルバート工指針 (平成21年度版)	日本道路協会	H22. 3	
27	多数アンカー式補強土壁工法設計・施工マニュアル 第3版	土木研究センター	H26. 8	
28	補強土(テールアルメ)壁工法設計・施工マニュアル 第3回改訂版	土木研究センター	H26. 8	
29	ジオテキスタイルを用いた補強土の設計・施工マニュアル改訂版	土木研究センター	H25.12	

R3. 4				R4. 4				備考
(参考) 主要技術基準及び参考資料				(参考) 主要技術基準及び参考資料				
No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名	発行年月	No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名	発行年月	
31	アダムウォール（補強土壁）工法設計・施工マニュアル	土木研究センター	H26. 9	30	アダムウォール（補強土壁）工法設計・施工マニュアル	土木研究センター	H26. 9	
32	プレキャストボックスカルバート設計・施工マニュアル（鉄筋コンクリート製・プレストレストコンクリート製）	全国ボックスカルバート協会	H30. 4	31	プレキャストボックスカルバート設計・施工マニュアル（鉄筋コンクリート製・プレストレストコンクリート製）	全国ボックスカルバート協会	H30. 4	
33	下水道用強化プラスチック複合管道路埋設指針（平成11年改訂）	強化プラスチック複合管協会	H11. 3	32	下水道用強化プラスチック複合管道路埋設指針（平成11年改訂）	強化プラスチック複合管協会	H11. 3	
34	下水道用セラミックパイプ（陶管）道路埋設指針（平成11年改訂）	全国セラミックパイプ工業組合	H11. 3	33	下水道用セラミックパイプ（陶管）道路埋設指針（平成11年改訂）	全国セラミックパイプ工業組合	H11. 3	
35	下水道用硬質塩化ビニル管道路埋設指針	塩化ビニル管継手協会	H11. 3	34	下水道用硬質塩化ビニル管道路埋設指針	塩化ビニル管継手協会	H11. 3	
36	プレキャストボックスカルバート設計施工要領・同解説	日本PCボックスカルバート製品協会	H24. 3	35	プレキャストボックスカルバート設計施工要領・同解説	日本PCボックスカルバート製品協会	H24. 3	
37	のり枠工の設計・施工指針	全国特定法面保護協会	H25.10	36	のり枠工の設計・施工指針	全国特定法面保護協会	H25.10	
38	道路橋示方書・同解説（Ⅰ共通編）	日本道路協会	H29.11	37	道路橋示方書・同解説（Ⅰ共通編）	日本道路協会	H29.11	
39	道路橋示方書・同解説（Ⅱ鋼橋・鋼部材編）	日本道路協会	H29.11	38	道路橋示方書・同解説（Ⅱ鋼橋・鋼部材編）	日本道路協会	H29.11	
40	道路橋示方書・同解説（Ⅲコンクリート橋・コンクリート部材編）	日本道路協会	H29.11	39	道路橋示方書・同解説（Ⅲコンクリート橋・コンクリート部材編）	日本道路協会	H29.11	
41	道路橋示方書・同解説（Ⅳ下部構造編）	日本道路協会	H29.11	40	道路橋示方書・同解説（Ⅳ下部構造編）	日本道路協会	H29.11	
42	道路橋示方書・同解説（Ⅴ耐震設計編）	日本道路協会	H29.11	41	道路橋示方書・同解説（Ⅴ耐震設計編）	日本道路協会	H29.11	
43	鋼道路橋疲労設計便覧（仮称）	日本道路協会	H27. 4	42	鋼道路橋疲労設計便覧	日本道路協会	R 2. 9	国土交通省仕様書に準拠
44	鋼道路橋設計便覧	日本道路協会	R 2. 3	43	鋼道路橋設計便覧	日本道路協会	R 2. 9	国土交通省仕様書に準拠
45	鋼道路橋施工便覧（改訂版）	日本道路協会	H27. 4	44	鋼道路橋施工便覧（改訂版）	日本道路協会	R 2. 9	国土交通省仕様書に準拠
46	道路橋耐風設計便覧	日本道路協会	H20. 1	45	道路橋耐風設計便覧	日本道路協会	H20. 1	
47	杭基礎設計便覧（平成26年度改訂版）	日本道路協会	H27. 3	46	杭基礎設計便覧	日本道路協会	R 2. 9	国土交通省仕様書に準拠
48	杭基礎施工便覧（平成26年度改訂版）	日本道路協会	H27. 3	47	杭基礎施工便覧	日本道路協会	R 2. 9	国土交通省仕様書に準拠
49	鋼管矢板基礎設計施工便覧	日本道路協会	H 9.12	48	鋼管矢板基礎設計施工便覧	日本道路協会	H 9.12	
50	斜面上の深層基礎設計施工便覧	日本道路協会	H24. 4	49	斜面上の深層基礎設計施工便覧	日本道路協会	H24. 4	
51	立体横断施設技術基準・同解説	日本道路協会	S54. 1	50	立体横断施設技術基準・同解説	日本道路協会	S54. 1	
52	コンクリート道路橋設計便覧	日本道路協会	H 6. 2	51	コンクリート道路橋設計便覧	日本道路協会	R 2. 9	国土交通省仕様書に準拠
53	コンクリート道路橋施工便覧	日本道路協会	H10. 1	52	コンクリート道路橋施工便覧	日本道路協会	R 2. 9	国土交通省仕様書に準拠
削除	プレキャストブロック工法によるプレストレストコンクリートTげた道路橋設計・施工指針	日本道路協会	H 4.10					国土交通省仕様書に準拠
削除	道路橋支承標準設計（ゴム支承・ころがり支承編）	日本道路協会	H 5. 4					国土交通省仕様書に準拠
削除	道路橋支承標準設計（すべり支承編）	日本道路協会	H 5. 5					国土交通省仕様書に準拠
57	道路橋伸縮装置便覧	日本道路協会	S45. 4	53	道路橋伸縮装置便覧	日本道路協会	S45. 4	
58	道路橋支承便覧	日本道路協会	H30.12	54	道路橋支承便覧	日本道路協会	H30.12	
59	鋼道路橋防食便覧	日本道路協会	H26. 3	55	鋼道路橋防食便覧	日本道路協会	H26. 3	
削除	鋼道路橋塗装便覧別冊資料 一塗膜劣化程度標準写真帳	日本道路協会	H 2. 6					国土交通省仕様書に準拠
削除	鋼橋の疲労	日本道路協会	H 9. 5					国土交通省仕様書に準拠
53	道路橋補修便覧	日本道路協会	S54. 2	56	道路橋補修便覧	日本道路協会	S54. 2	
削除	鋼道路橋の細部構造に関する資料集	日本道路協会	H 3. 7					国土交通省仕様書に準拠
64	小規模吊橋指針・同解説	日本道路協会	S59. 4	57	小規模吊橋指針・同解説	日本道路協会	S59. 4	
削除	道路橋の塩害対策指針（案）・同解説	日本道路協会	S59. 2					国土交通省仕様書に準拠
66	道路橋床版防水便覧	日本道路協会	H19. 3	58	道路橋床版防水便覧	日本道路協会	H19. 3	
削除	道路橋鉄筋コンクリート床版防水層設計施工資料	日本道路協会	S62. 1					国土交通省仕様書に準拠
68	鋼構造架設計施工指針〔2012年版〕	土木学会	H24. 6	59	鋼構造架設計施工指針〔2012年版〕	土木学会	H24. 6	

R3. 4				R4. 4				備考
(参考) 主要技術基準及び参考資料				(参考) 主要技術基準及び参考資料				
No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名	発行年月	No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名	発行年月	
69	美しい橋のデザインマニュアル第1集	土木学会	H 5. 3	60	美しい橋のデザインマニュアル第1集	土木学会	H 5. 3	
70	美しい橋のデザインマニュアル第2集	土木学会	H 5. 7	61	美しい橋のデザインマニュアル第2集	土木学会	H 5. 7	
71	橋の美Ⅰ－道路橋景観便覧 橋の美Ⅱ－道路橋景観便覧 橋の美Ⅲ－橋梁デザインノート	日本道路協会	H52. 7 S56. 6 H 4. 5	62	橋の美Ⅰ－道路橋景観便覧 橋の美Ⅱ－道路橋景観便覧 橋の美Ⅲ－橋梁デザインノート	日本道路協会	H52. 7 S56. 6 H 4. 5	
72	道路トンネル技術基準（換気編）・同解説 平成20年改訂版	日本道路協会	H20. 10	63	道路トンネル技術基準（換気編）・同解説 平成20年改訂版	日本道路協会	H20. 10	
73	道路トンネル技術基準（構造編）・同解説	日本道路協会	H15. 11	64	道路トンネル技術基準（構造編）・同解説	日本道路協会	H15. 11	
74	道路トンネル非常用施設設置基準・同解説	日本道路協会	R元. 9	65	道路トンネル非常用施設設置基準・同解説	日本道路協会	R元. 9	
75	道路トンネル維持管理便覧【本体工編】（改訂版）	日本道路協会	H27. 6	66	道路トンネル維持管理便覧【本体工編】（令和2年版）	日本道路協会	R 2. 8	国土交通省仕様書に準拠
76	道路トンネル維持管理便覧【付属施設編】（改訂版）	日本道路協会	H28. 11	67	道路トンネル維持管理便覧【付属施設編】（改訂版）	日本道路協会	H28. 11	
77	道路トンネル観察・計測指針 平成21年改訂版	日本道路協会	H21. 2	68	道路トンネル観察・計測指針 平成21年改訂版	日本道路協会	H21. 2	
78	道路トンネル安全施工技術指針	日本道路協会	H 8. 10	69	道路トンネル安全施工技術指針	日本道路協会	H 8. 10	
79	シールドトンネル設計・施工指針	日本道路協会	H21. 2	70	シールドトンネル設計・施工指針	日本道路協会	H21. 2	
80	舗装の構造に関する技術基準・同解説	日本道路協会	H13. 9	71	舗装の構造に関する技術基準・同解説	日本道路協会	H13. 9	
81	舗装設計施工指針 平成18年版	日本道路協会	H18. 2	72	舗装設計施工指針 平成18年版	日本道路協会	H18. 2	
82	アスファルト舗装工事共通仕様書解説（改訂版）	日本道路協会	H 4. 12	73	アスファルト舗装工事共通仕様書解説（改訂版）	日本道路協会	H 4. 12	
83	舗装設計便覧 平成18年版	日本道路協会	H18. 2	74	舗装設計便覧 平成18年版	日本道路協会	H18. 2	
84	舗装施工便覧 平成18年版	日本道路協会	H18. 2	75	舗装施工便覧 平成18年版	日本道路協会	H18. 2	
85	アスファルト混合所便覧（平成8年版）	日本道路協会	H8. 10	76	アスファルト混合所便覧（平成8年版）	日本道路協会	H8. 10	
86	舗装再生便覧 平成22年版	日本道路協会	H22. 11	77	舗装再生便覧 平成22年版	日本道路協会	H22. 11	
87	砂利道の瀝青路面処理指針	日本アスファルト協会	S59. 9	78	砂利道の瀝青路面処理指針	日本アスファルト協会	S59. 9	
88	フルデプス・アスファルト舗装設計施工指針（案）	日本アスファルト協会	S61. 9	79	フルデプス・アスファルト舗装設計施工指針（案）	日本アスファルト協会	S61. 9	
89	製鋼スラグを用いたアスファルト舗装設計施工指針	鐵鋼スラグ協会	S57. 7	80	製鋼スラグを用いたアスファルト舗装設計施工指針	鐵鋼スラグ協会	S57. 7	
90	鉄鋼スラグ路盤設計施工指針	編集：鉄鋼スラグ路盤設計施工指針作成委員会発行：土木研究センター	H27. 3	81	鉄鋼スラグ路盤設計施工指針	編集：鉄鋼スラグ路盤設計施工指針作成委員会発行：土木研究センター	H27. 3	
91	インターロッキングブロック舗装設計施工要領	インターロッキングブロック舗装技術協会	H29. 3	82	インターロッキングブロック舗装設計施工要領	インターロッキングブロック舗装技術協会	H29. 3	
92	設計要領第一集 舗装保全編・舗装建設編	NEXCO	H29. 7	83	設計要領第一集 舗装保全編・舗装建設編	NEXCO	H29. 7	
93	構内舗装・排水設計基準及び同資料 平成27年度版	国土交通省	H27. 3	84	構内舗装・排水設計基準及び同資料 平成27年度版	国土交通省	H27. 3	
94	併用軌道構造設計指針	日本道路協会	S37. 5	85	併用軌道構造設計指針	日本道路協会	S37. 5	
95	舗装性能評価法－必須および主要な性能指標の評価法編－	日本道路協会	H25. 4	86	舗装性能評価法－必須および主要な性能指標の評価法編－	日本道路協会	H25. 4	
96	舗装性能評価法 別冊－必要に応じ定める性能指標の評価法編－	日本道路協会	H20. 3	87	舗装性能評価法 別冊－必要に応じ定める性能指標の評価法編－	日本道路協会	H20. 3	
97	道路維持修繕要綱（改訂版）	日本道路協会	S53. 7	88	道路維持修繕要綱（改訂版）	日本道路協会	S53. 7	
98	舗装調査・試験法便覧（平成31年度版）（全4分冊）	日本道路協会	H31. 3	89	舗装調査・試験法便覧（平成31年度版）（全4分冊）	日本道路協会	H31. 3	
99	道路震災対策便覧（震災対策編）平成18年度改訂版	日本道路協会	H18. 9	90	道路震災対策便覧（震災対策編）平成18年度改訂版	日本道路協会	H18. 9	
100	道路震災対策便覧（震災復旧編）平成18年度改訂版	日本道路協会	H19. 3	91	道路震災対策便覧（震災復旧編）平成18年度改訂版	日本道路協会	H19. 3	
101	道路震災対策便覧（震災危機管理編）	日本道路協会	R元. 7	92	道路震災対策便覧（震災危機管理編）	日本道路協会	R元. 7	
102	落石対策便覧	日本道路協会	H29. 12	93	落石対策便覧	日本道路協会	H29. 12	

R3. 4				R4. 4				備考
(参考) 主要技術基準及び参考資料				(参考) 主要技術基準及び参考資料				
No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名	発 行 年 月	No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名	発 行 年 月	
103	道路緑化技術基準・同解説	日本道路協会	H28. 3	94	道路緑化技術基準・同解説	日本道路協会	H28. 3	
削除	道路土工構造物技術基準	国土交通省	H27. 3					国土交通省仕様書に準拠
105	道路土工構造物技術基準・同解説	日本道路協会	H29. 3	95	道路土工構造物技術基準・同解説	日本道路協会	H29. 3	
106	道路防雪便覧	日本道路協会	H 2. 5	96	道路防雪便覧	日本道路協会	H 2. 5	
107	共同溝設計指針	日本道路協会	S61. 3	97	共同溝設計指針	日本道路協会	S61. 3	
108	プレキャストコンクリート共同溝設計・施工要領 (案)	道路保全技術センター	H 6. 3	98	プレキャストコンクリート共同溝設計・施工要領 (案)	道路保全技術センター	H 6. 3	
109	共同溝耐震設計要領 (案)	建設省土木研究所	S59.10	99	共同溝耐震設計要領 (案)	建設省土木研究所	S59.10	
110	キャブシステム技術マニュアル (案) 解説	開発問題研究所	H 5. 8	100	キャブシステム技術マニュアル (案) 解説	開発問題研究所	H 5. 8	
111	防護柵の設置基準・同解説	日本道路協会	H28.12	101	防護柵の設置基準・同解説	日本道路協会	H28.12	
112	車両用防護柵標準仕様・同解説	日本道路協会	H16. 3	102	車両用防護柵標準仕様・同解説	日本道路協会	H16. 3	
113	道路標識設置基準・同解説	日本道路協会	S61. 1	103	道路標識設置基準・同解説	日本道路協会	R 2. 6	国土交通省仕様書に準拠
				104	道路標識構造便覧	日本道路協会	R 2. 6	国土交通省仕様書に準拠
114	視線誘導標設置基準・同解説	日本道路協会	S59.10	105	視線誘導標設置基準・同解説	日本道路協会	S59.10	
115	道路照明施設設置基準・同解説	日本道路協会	H19.10	106	道路照明施設設置基準・同解説	日本道路協会	H19.10	
116	道路・トンネル照明器材仕様書	建設電気技術協会	H31. 3	107	道路・トンネル照明器材仕様書	建設電気技術協会	H31. 3	
117	LED道路・トンネル照明導入ガイドライン (案)	国土交通省	H27. 3	108	LED道路・トンネル照明導入ガイドライン (案)	国土交通省	H27. 3	
118	道路反射鏡設置指針	日本道路協会	S55.12	109	道路反射鏡設置指針	日本道路協会	S55.12	
119	視覚障害者誘導用ブロック設置指針・同解説	日本道路協会	S60. 9	110	視覚障害者誘導用ブロック設置指針・同解説	日本道路協会	S60. 9	
120	道路標識ハンドブック (2012年版)	全国道路標識・標示業協会編	H25. 2	111	道路標識ハンドブック (2012年版)	全国道路標識・標示業協会編	H25. 2	
121	路面標示ハンドブック	全国道路標識・標示業協会編	H25	112	路面標示ハンドブック	全国道路標識・標示業協会編	H25	
122	駐車場設計・施工指針 同解説	日本道路協会	H 4.11	113	駐車場設計・施工指針 同解説	日本道路協会	H 4.11	
123	料金徴収施設設置基準 (案) ・同解説	日本道路協会	H11. 9	114	料金徴収施設設置基準 (案) ・同解説	日本道路協会	H11. 9	
124	(補訂版) 道路のデザイン 道路デザイン指針 (案) とその解説	日本みち研究所	H29.11	115	(補訂版) 道路のデザイン 道路デザイン指針 (案) とその解説	日本みち研究所	H29.11	
125	景観に配慮した道路附属物等ガイドライン	日本みち研究所	H29.11	116	景観に配慮した道路附属物等ガイドライン	日本みち研究所	H29.11	
126	平成21年度道路環境センサ調査要領	道路局地方道環境課、 国土技術政策総合研究所	H21. 6	117	平成21年度道路環境センサ調査要領	道路局地方道環境課、 国土技術政策総合研究所	H21. 6	
127	路上自転車・自動二輪車等駐車場設置指針・同解説	日本道路協会	H19. 1	118	路上自転車・自動二輪車等駐車場設置指針・同解説	日本道路協会	H19. 1	
128	道路防災総点検要領〔豪雨・豪雪編〕	道路保全技術センター	H 8. 8	119	道路防災総点検要領〔豪雨・豪雪編〕	道路保全技術センター	H 8. 8	
129	道路防災総点検要領〔地震〕	道路保全技術センター	H 8. 8	120	道路防災総点検要領〔地震〕	道路保全技術センター	H 8. 8	
130	防災カルテ作成・運用要領	道路保全技術センター	H 8.12	121	防災カルテ作成・運用要領	道路保全技術センター	H 8.12	
131	道路防災点検の手引き〔豪雨・豪雪等〕	道路保全技術センター	H19. 9	122	道路防災点検の手引き〔豪雨・豪雪等〕	道路保全技術センター	H19. 9	
132	橋梁の維持管理の体系と橋梁管理カルテ作成要領 (案)	国土交通省道路局国道・防災課	H16. 3	123	橋梁の維持管理の体系と橋梁管理カルテ作成要領 (案)	国土交通省道路局国道・防災課	H16. 3	
133	橋梁定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31. 3	124	橋梁定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31. 3	
				125	鋼製橋脚隅角部の疲労損傷臨時点検要領	国道課長	H14. 5	国土交通省仕様書に準拠
				126	道路橋のアルカリ骨材反応に対する維持管理要領 (案)	高速国道課長、国道課長、有料道路課長	H15. 3	国土交通省仕様書に準拠
				127	PCT 桁橋の間詰めコンクリート点検要領 (案)	国道課長	H15. 1	国土交通省仕様書に準拠
				128	橋梁における第三者被害予防措置要領 (案)	国道・防災課長	H28.12	国土交通省仕様書に準拠
				129	コンクリート橋の塩害に関する特定点検要領 (案)	国道・防災課長	H16. 3	国土交通省仕様書に準拠

R3. 4				R4. 4				備考
(参考) 主要技術基準及び参考資料				(参考) 主要技術基準及び参考資料				
No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名	発行年月	No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名	発行年月	
134	道路土工構造物点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H30. 6	130	道路土工構造物点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H30. 6	
135	舗装点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H29. 3	131	舗装点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H29. 3	
136	道路トンネル定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31. 3	132	道路トンネル定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31. 3	
137	シェッド・大型カルバート等定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31. 3	133	シェッド・大型カルバート等定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31. 3	
				134	歩道橋定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31. 3	国土交通省仕様書に準拠
				135	附属物（標識、照明施設等）点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31. 3	国土交通省仕様書に準拠
削除	道路土工構造物点検必携	日本道路協会	H30. 7					
139	舗装点検要領に基づく舗装マネジメント指針	日本道路協会	H30. 9	136	舗装点検要領に基づく舗装マネジメント指針	日本道路協会	H30. 9	
				137	舗装性能評価法 -必須および主要な性能指標編- (平成25年版)	日本道路協会	H25. 4	国土交通省仕様書に準拠
				138	舗装性能評価法 -必要に応じ定める性能指標の評価法編	日本道路協会	H20. 3	国土交通省仕様書に準拠
削除	橋梁点検必携 平成 29 年度版	日本道路協会	H29. 4					
141	橋梁における第三者被害予防措置要領 (案)	国土交通省道路局国道・防災課	H28. 12	139	橋梁における第三者被害予防措置要領 (案)	国土交通省道路局国道・防災課	H28. 12	
142	ぜい道等建設工事における換気技術指針	建設業労働災害防止協会	H24. 3	140	ぜい道等建設工事における換気技術指針	建設業労働災害防止協会	H24. 3	
143	道路管理施設等設計指針 (案) ・道路管理施設等設計要領 (案)	日本建設機械施工協会	H15. 7	141	道路管理施設等設計指針 (案) ・道路管理施設等設計要領 (案)	日本建設機械施工協会	H15. 7	
144	構想段階における道路計画策定プロセスガイドライン	国土交通省道路局	H25. 7	142	構想段階における道路計画策定プロセスガイドライン	国土交通省道路局	H25. 7	
145	凸部、狭窄部及び屈曲部の設置に関する技術基準	国土交通省都市局・道路局	H28. 3	143	凸部、狭窄部及び屈曲部の設置に関する技術基準	国土交通省都市局・道路局	H28. 3	
146	ラウンドアバウトマニュアル	交通工学研究所	H28. 4	144	ラウンドアバウトマニュアル	交通工学研究所	H28. 4	
147	安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン	国土交通省道路局警察庁交通局	H28. 7	145	安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン	国土交通省道路局警察庁交通局	H28. 7	
148	県道の構造の技術的基準等に関する条例の解説と運用 (運用基準)	大分県 土木建築部 道路課	H25. 4	146	県道の構造の技術的基準等に関する条例の解説と運用 (運用基準)	大分県 土木建築部 道路課	H25. 4	
[4]	電気・機械・設備関係			[4]	電気・機械・設備関係			
1	日本電機工業会 (JEM) 規格	日本電機工業会	—	1	日本電機工業会 (JEM) 規格	日本電機工業会	—	
2	解説 電気設備の技術基準	経済産業省原子力安全・保安院	H28. 9	2	解説 電気設備の技術基準	経済産業省原子力安全・保安院	H28. 9	
3	内線規格 JEAC 8001-2018	日本電気協会	H28.10	3	内線規格 JEAC 8001-2018	日本電気協会	H28.10	
4	電気通信設備工事共通仕様書 平成31年版	国土交通省	H元. 6	4	電気通信設備工事共通仕様書 平成31年版	国土交通省	H元. 6	
5	電気通信設備施工管理の手引き 平成30年版	建設電気技術協会	H30. 9	5	電気通信設備施工管理の手引き 平成30年版	建設電気技術協会	H30. 9	
6	建築設備設計基準 平成30年版	国土交通省	H30. 3	6	建築設備設計基準 平成30年版	国土交通省	H30. 3	
7	公共建築設備工事仕様書 [電気設備工事編] 平成31年版	国土交通省	H31. 3	7	公共建築設備工事仕様書 [電気設備工事編] 平成31年版	国土交通省	H31. 3	
8	公共建築設備工事仕様書 [機械設備工事編] 平成31年版	国土交通省	H31. 3	8	公共建築設備工事仕様書 [機械設備工事編] 平成31年版	国土交通省	H31. 3	
9	公共建築設備工事標準図 [電気設備工事編] 平成31年版	国土交通省	H31. 3	9	公共建築設備工事標準図 [電気設備工事編] 平成31年版	国土交通省	H31. 3	
10	公共建築設備工事標準図 [機械設備工事編] 平成31年版	国土交通省	H31. 3	10	公共建築設備工事標準図 [機械設備工事編] 平成31年版	国土交通省	H31. 3	
11	電気設備工事監理指針	公共建築協会	H28.10	11	電気設備工事監理指針	公共建築協会	H28.10	
12	電気通信設備工事費積算のための工事数量とりまとめ要領	建設電気技術協会	H12. 3	12	電気通信設備工事費積算のための工事数量とりまとめ要領	建設電気技術協会	H12. 3	

R3. 4				R4. 4				備考
(参考) 主要技術基準及び参考資料				(参考) 主要技術基準及び参考資料				
No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名	発行年月	No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名	発行年月	
13	通信鉄塔設計要領・同解説	建設電気技術協会	H25. 3	13	通信鉄塔設計要領・同解説	建設電気技術協会	H25. 3	
14	通信鉄塔・局舎耐震診断基準（案）・同解説	建設電気技術協会	H25. 3	14	通信鉄塔・局舎耐震診断基準（案）・同解説	建設電気技術協会	H25. 3	
15	光ファイバケーブル施工要領・同解説	建設電気技術協会	H25. 3	15	光ファイバケーブル施工要領・同解説	建設電気技術協会	H25. 3	
16	電気通信施設設計要領・同解説（電気編）	建設電気技術協会	H29. 9	16	電気通信施設設計要領・同解説（電気編）	建設電気技術協会	H29. 9	
17	電気通信施設設計要領・同解説（通信編）	建設電気技術協会	H29. 11	17	電気通信施設設計要領・同解説（通信編）	建設電気技術協会	H29. 11	
18	電気通信施設設計要領・同解説（情報通信システム編）	建設電気技術協会	H30. 1	18	電気通信施設設計要領・同解説（情報通信システム編）	建設電気技術協会	H30. 1	
19	雷害対策設計施工要領（案）・同解説	建設電気技術協会	H31. 4	19	雷害対策設計施工要領（案）・同解説	建設電気技術協会	H31. 4	
20	電気通信施設劣化診断要領・同解説（電力設備編）	建設電気技術協会	H18. 11	20	電気通信施設劣化診断要領・同解説（電力設備編）	建設電気技術協会	H18. 11	
21	機械工事塗装要領（案）・同解説	国土交通省	H22. 3	21	機械工事塗装要領（案）・同解説	国土交通省	H22. 3	
22	機械工事共通仕様書（案）	国土交通省	H29. 3	22	機械工事共通仕様書（案）	国土交通省	H29. 3	
23	機械工事管理基準（案）	国土交通省	H29. 3	23	機械工事管理基準（案）	国土交通省	H29. 3	
24	河川用ゲート設備点検・整備・更新マニュアル（案）	国土交通省	H27. 3	24	河川用ゲート設備点検・整備・更新マニュアル（案）	国土交通省	H27. 3	
25	河川ポンプ設備点検・整備・更新マニュアル（案）	国土交通省	H27. 3	25	河川ポンプ設備点検・整備・更新マニュアル（案）	国土交通省	H27. 3	
26	ダム用ゲート設備等点検・整備・更新検討マニュアル（案）	国土交通省	H30. 3	26	ダム用ゲート設備等点検・整備・更新検討マニュアル（案）	国土交通省	H30. 3	
27	道路機械設備点検・整備・更新マニュアル（案）	国土交通省	H28. 3	27	道路機械設備点検・整備・更新マニュアル（案）	国土交通省	H28. 3	
[5]	農業農村整備関係			[5]	農業農村整備関係			
1	土地改良事業計画設計基準 設計 海面干拓	（公社）農業農村工学会	S41. 3	1	大分県農業農村整備事業測量作業規程	大分県	R3. 2	基準書の追加
2	土地改良事業計画設計基準 設計 水利アスファルト工（前編）	（公社）農業農村工学会	S42. 2	2	土地改良事業計画設計基準 設計 海面干拓	（公社）農業農村工学会	S41. 3	
3	土地改良事業計画設計基準 設計 水利アスファルト工（後編）	（公社）農業農村工学会	H45. 6	3	土地改良事業計画設計基準 設計 水利アスファルト工（前編）	（公社）農業農村工学会	S42. 2	
4	土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 設計 水路トンネル	（公社）農業農村工学会	H26. 7	4	土地改良事業計画設計基準 設計 水利アスファルト工（後編）	（公社）農業農村工学会	H45. 6	
5	土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 設計 水路工	（公社）農業農村工学会	H26. 3	5	土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 設計 水路トンネル	（公社）農業農村工学会	H26. 7	
6	土地改良事業計画設計基準 設計 ダム	（公社）農業農村工学会	H15. 4	6	土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 設計 水路工	（公社）農業農村工学会	H26. 3	
7	土地改良事業計画設計基準 設計 農道	（公社）農業農村工学会	H17. 3	7	土地改良事業計画設計基準 設計 ダム	（公社）農業農村工学会	H15. 4	
8	土地改良事業計画設計基準 計画 水温・水質	（公社）農業農村工学会	S42. 11	8	土地改良事業計画設計基準 設計 農道	（公社）農業農村工学会	H17. 3	
9	土地改良事業計画設計基準 計画 河口改良	（公社）農業農村工学会	S42. 11	9	土地改良事業計画設計基準 計画 水温・水質	（公社）農業農村工学会	S42. 11	
10	土地改良事業計画設計基準 計画 農地開発（開畑）	（公社）農業農村工学会	S52. 1	10	土地改良事業計画設計基準 計画 河口改良	（公社）農業農村工学会	S42. 11	
11	土地改良事業計画設計基準 計画 農地保全	（公社）農業農村工学会	S54. 7	11	土地改良事業計画設計基準 計画 農地開発（開畑）	（公社）農業農村工学会	S52. 1	
12	土地改良事業計画設計基準 計画 水質障害対策	（公社）農業農村工学会	S55. 8	12	土地改良事業計画設計基準 計画 農地保全	（公社）農業農村工学会	S54. 7	
13	土地改良事業計画設計基準 計画 土層改良	（公社）農業農村工学会	S59. 1	13	土地改良事業計画設計基準 計画 水質障害対策	（公社）農業農村工学会	S55. 8	
14	土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画 農業用水（水田）	（公社）農業農村工学会	H22. 7	14	土地改良事業計画設計基準 計画 土層改良	（公社）農業農村工学会	S59. 1	
15	土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画 農業用水（畑）	（公社）農業農村工学会	H27. 5	15	土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画 農業用水（水田）	（公社）農業農村工学会	H22. 7	
16	土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画 暗きよ排水	農林水産省Webサイト	H29. 5	16	土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画 農業用水（畑）	（公社）農業農村工学会	H27. 5	
17	土地改良事業計画設計基準 計画 農道	（公社）農業農村工学会	H13. 8	17	土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画 暗きよ排水	農林水産省Webサイト	H29. 5	
18	土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画 農道追補	（公社）農業農村工学会	H19. 3	18	土地改良事業計画設計基準 計画 農道	（公社）農業農村工学会	H13. 8	
				19	土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画 農道追補	（公社）農業農村工学会	H19. 3	

R3. 4				R4. 4				備考
(参考) 主要技術基準及び参考資料				(参考) 主要技術基準及び参考資料				
No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名	発行年月	No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名	発行年月	
19	土地改良事業計画設計基準 計画 農地地すべり防止対策	(公社) 農業農村工学会	H16. 3	20	土地改良事業計画設計基準 計画 農地地すべり防止対策	(公社) 農業農村工学会	H16. 3	
20	土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 設計 ポンプ場	農林水産省Webサイト	H30. 5	21	土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 設計 ポンプ場	農林水産省Webサイト	H30. 5	
21	土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 設計 頭首工	(公社) 農業農村工学会	H20. 3	22	土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 設計 頭首工	(公社) 農業農村工学会	H20. 3	
22	土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 設計 パイプライン	(公社) 農業農村工学会	H21. 3	23	土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 設計 パイプライン	農林水産省農村振興局	R3. 6	発行元・発行年の変更
23	土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画 排水	(公社) 農業農村工学会	H31. 4	24	土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画 排水	(公社) 農業農村工学会	H31. 4	
24	土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画 ほ場整備(畑)	(公社) 農業農村工学会	H19. 4	25	土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画 ほ場整備(畑)	(公社) 農業農村工学会	H19. 4	
25	土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画 ほ場整備(水田)	(公社) 農業農村工学会	H25. 4	26	土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画 ほ場整備(水田)	(公社) 農業農村工学会	H25. 4	
26	土地改良事業計画指針 マイクロかんがい	(公社) 農業農村工学会	H 6. 4	27	土地改良事業計画指針 マイクロかんがい	(公社) 農業農村工学会	H 6. 4	
27	土地改良事業計画指針 農地開発(改良山成畑工)	(公社) 農業農村工学会	H 4. 5	28	土地改良事業計画指針 農地開発(改良山成畑工)	(公社) 農業農村工学会	H 4. 5	
28	土地改良事業計画指針 防風施設	(公社) 農業農村工学会	S62. 9	29	土地改良事業計画指針 防風施設	(公社) 農業農村工学会	S62. 9	
29	土地改良事業計画指針 畑地帯集水利用	(公社) 農業農村工学会	H 2. 4	30	土地改良事業計画指針 畑地帯集水利用	(公社) 農業農村工学会	H 2. 4	
30	土地改良事業計画指針 農村環境整備	(公社) 農業農村工学会	H 9. 2	31	土地改良事業計画指針 農村環境整備	(公社) 農業農村工学会	H 9. 2	
31	土地改良事業計画指針 農村環境整備 追補	(公社) 農業農村工学会	H14. 1	32	土地改良事業計画指針 農村環境整備 追補	(公社) 農業農村工学会	H14. 1	
32	土地改良施設管理基準 ダム編	(公社) 農業農村工学会	H16. 3	33	土地改良施設管理基準 ダム編	(公社) 農業農村工学会	H16. 3	
33	土地改良施設管理基準及び運用・解説 排水機場編	(公社) 農業農村工学会	H20. 9	34	土地改良施設管理基準及び運用・解説 排水機場編	(公社) 農業農村工学会	H20. 9	
34	土地改良施設管理基準及び運用・解説 用水機場編	農林水産省Webサイト	H30. 5	35	土地改良施設管理基準及び運用・解説 用水機場編	農林水産省農村振興局	H30. 5	発行元の変更
35	土地改良事業設計指針 ファームpond	(公社) 農業農村工学会	H11. 3	36	土地改良事業設計指針 ファームpond	(公社) 農業農村工学会	H11. 3	
36	土地改良事業設計指針 ため池整備	(公社) 農業農村工学会	H27. 5	37	土地改良事業設計指針 ため池整備	(公社) 農業農村工学会	H27. 5	
37	土地改良事業設計指針 よりよき設計のための頭首工の魚道	(公社) 農業農村工学会	H26. 3	38	土地改良事業設計指針 よりよき設計のための頭首工の魚道	(公社) 農業農村工学会	H26. 3	
38	土地改良事業設計指針 耐震設計	(公社) 農業農村工学会	H27. 5	39	土地改良事業設計指針 耐震設計	(公社) 農業農村工学会	H27. 5	
39	土地改良事業設計指針 設計基準SI単位系移行に関する参考資料	(公社) 農業農村工学会	H14. 3	40	土地改良事業設計指針 設計基準SI単位系移行に関する参考資料	(公社) 農業農村工学会	H14. 3	
40	環境との調和に配慮した事業実施のための調査・設計の手引き 第1編 「基本的な考え方・水路整備」	(公社) 農業農村工学会	H16. 12	41	環境との調和に配慮した事業実施のための調査・設計の手引き 第1編 「基本的な考え方・水路整備」	(公社) 農業農村工学会	H16. 12	
41	環境との調和に配慮した事業実施のための調査・設計の手引き 第2編 「ため池整備 農道整備 移入種」	(公社) 農業農村工学会	H16. 12	42	環境との調和に配慮した事業実施のための調査・設計の手引き 第2編 「ため池整備 農道整備 移入種」	(公社) 農業農村工学会	H16. 12	
42	環境との調和に配慮した事業実施のための調査・設計の手引き 第3編 「ほ場整備(水田・畑)」	(公社) 農業農村工学会	H16. 10	43	環境との調和に配慮した事業実施のための調査・設計の手引き 第3編 「ほ場整備(水田・畑)」	(公社) 農業農村工学会	H16. 10	
43	環境との調和に配慮した事業実施のための調査・設計の技術指針	(公社) 農業農村工学会	H27. 5	44	環境との調和に配慮した事業実施のための調査・設計の技術指針	(公社) 農業農村工学会	H27. 5	
44	環境との調和に配慮した事業実施のための調査・設計の技術指針 農業農村整備における景観配慮の手引き	(公社) 農業農村工学会	H19. 6	45	環境との調和に配慮した事業実施のための調査・設計の技術指針 農業農村整備における景観配慮の手引き	(公社) 農業農村工学会	H19. 6	
削除	鋼構造物計画設計技術指針「小形水門扉編」利用の手引き	(一社) 農業土木事業協会	H22. 9					削除

R3. 4				R4. 4				備考
(参考) 主要技術基準及び参考資料				(参考) 主要技術基準及び参考資料				
No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名	発行年月	No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名	発行年月	
46	鋼構造物計画設計技術指針 (水門扉編)	(一社) 農業土木事業協会	H21. 11	46	鋼構造物計画設計技術指針 (水門扉編)	(一社) 農業土木事業協会	H21. 11	
47	農業水利施設の機能保全の手引き 「パイプライン」	(一社) 農業土木事業協会	H28. 10	47	農業水利施設の機能保全の手引き	農林水産省農村振興局	H28. 8	題名・発行元・発行年の変更
48	ゴム引布製起伏堰施設技術指針	(一社) 農業土木事業協会	H19. 3	48	ゴム引布製起伏堰施設技術指針	(一社) 農業土木事業協会	H19. 3	
削除	農業水利施設の機能保全の手引き 「開水路」	(一社) 農業土木事業協会	H28. 11					削除
削除	実務家のための最新ポンプ設備工学ハンドブック [改訂版]	(一社) 農業土木事業協会	H19. 8					削除
削除	農業用施設機械設備更新及び保全技術の手引き	(一社) 農業土木事業協会	H18. 11					削除
52	バルブ設備計画設計技術指針	(一社) 農業土木事業協会	H14. 8	49	バルブ設備計画設計技術指針	(一社) 農業土木事業協会	H14. 8	
53	鉄筋コンクリートフリーム規格	(一社) 農業土木事業協会	H14. 5	50	鉄筋コンクリートフリーム規格	(一社) 農業土木事業協会	H14. 5	
54	鋼構造物計画設計技術指針 (除塵設備編)	(一社) 農業土木機械化協会	H27. 8	51	鋼構造物計画設計技術指針 (除塵設備編)	(一社) 農業土木機械化協会	H27. 8	
削除	よりよき設計シリーズ ここが知りたいQ&A	(一社) 農業農村整備情報総合センター	H15. 3					削除
削除	よりよき設計シリーズ よりよき設計のポイント	(一社) 農業農村整備情報総合センター	H10. 3					削除
削除	現場技術者のための設計のチェックポイント — 水路工・パイプライン編 —	(公社) 土地改良測量設計技術協会	H15. 12					削除
削除	現場技術者のための設計のチェックポイント — 農道編 —	(公社) 土地改良測量設計技術協会	H15. 12					削除
削除	電気設備計画設計技術指針 (特別高圧編)	(一社) 農業土木機械化協会	H20. 10					削除
60	電気設備計画設計技術指針 (高低圧編)	(一社) 農業土木機械化協会	R 2. 11	52	電気設備計画設計技術指針 (高低圧編)	農林水産省農村振興局	R 1. 9	発行元・発行年の変更
61	施設機械工事等施工管理基準	(一社) 農業土木機械化協会	H19. 7	53	施設機械工事等施工管理基準	(一社) 農業土木機械化協会	H19. 7	
62	土地改良事業用無線等通信の手引	(一社) 農業土木機械化協会	H19. 3	54	土地改良事業用無線等通信の手引	(一社) 農業土木機械化協会	H19. 3	
63	小水力発電事業化へのQ&A (改訂版)	(一社) 農業土木機械化協会	H17. 3	55	小水力発電事業化へのQ&A (改訂版)	(一社) 農業土木機械化協会	H17. 3	
削除	水管理制御方式技術指針 (計画・設計編)	(一社) 農業土木機械化協会	H25. 11					削除
65	電気設備標準機器仕様書	(一社) 農業土木機械化協会	H14. 3	56	電気設備標準機器仕様書	(一社) 農業土木機械化協会	H14. 3	
66	農業水利システムの管理	(一社) 農業土木機械化協会	H12. 8	57	農業水利システムの管理	(一社) 農業土木機械化協会	H12. 8	
67	農業用水利施設小水力発電設備計画設計技術マニュアル	(一社) 農業土木機械化協会	H7. 12	58	農業用水利施設小水力発電設備計画設計技術マニュアル	(一社) 農業土木機械化協会	H7. 12	
68	施設機械工事等共通仕様書	農林水産省農村振興局	R 2. 4	59	施設機械工事等共通仕様書	農林水産省農村振興局	R 3. 3	発行年の変更
69	土地改良工事数量算出要領 (案)	農林水産省農村振興局	R 2. 4	60	土地改良工事数量算出要領 (案)	農林水産省農村振興局	R 3. 3	発行年の変更
70	土木工事等施工技術安全指針	農林水産省農村振興局	H22. 3	61	土木工事等施工技術安全指針	農林水産省農村振興局	H22. 3	
71	農業水利施設の補修・補強工事に関するマニュアル 開水路補修編(案)	(一社) 農業土木事業協会	H27. 6	62	農業水利施設の補修・補強工事に関するマニュアル 開水路補修編(案)	(一社) 農業土木事業協会	H27. 6	
72	農業水利施設保全補修ガイドブック 2020	(一社) 農業土木事業協会	R 2. 7	63	農業水利施設保全補修ガイドブック 2020	(一社) 農業土木事業協会	R 2. 7	
削除	高NS・高流速ポンプ設備計画設計技術指針	(一社) 農業土木事業協会	H19. 4					削除
74	鋼構造物計画設計技術指針 (除塵設備編)	(一社) 農業土木機械化協会	H27. 8	64	鋼構造物計画設計技術指針 (除塵設備編)	(一社) 農業土木機械化協会	H27. 8	
75	鋼構造物計画設計技術指針 (小水力発電設備編)	(一社) 農業土木機械化協会	H27. 3	65	鋼構造物計画設計技術指針 (小水力発電設備編)	(一社) 農業土木機械化協会	H27. 3	

R3. 4				R4. 4				備考
(参考) 主要技術基準及び参考資料				(参考) 主要技術基準及び参考資料				
No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名	発行年月	No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名	発行年月	
[6]	森林土木関係			[6]	森林土木関係			
1	治山技術基準（総則・山地治山編）	林野庁監修	R2. 5	1	治山技術基準（総則・山地治山編）	林野庁監修	R2. 5	
2	治山技術基準（総則・山地治山編）の解説・参考	林野庁監修	R2. 5	2	治山技術基準（総則・山地治山編）の解説・参考	林野庁監修	R2. 5	
3	治山技術基準（防災林造成編）	林野庁監修	H27. 4	3	治山技術基準（防災林造成編）	林野庁監修	H27. 4	
4	治山技術基準（防災林造成編）の解説	林野庁監修	H27. 4	4	治山技術基準（防災林造成編）の解説	林野庁監修	H27. 4	
5	治山技術基準（防災林造成編）の参照	林野庁監修	H27. 4	5	治山技術基準（防災林造成編）の参照	林野庁監修	H27. 4	
6	治山技術基準（地すべり防止編）	林野庁監修	H25. 4	6	治山技術基準（地すべり防止編）	林野庁監修	H25. 4	
7	治山技術基準（地すべり防止編）の解説	林野庁監修	H25. 4	7	治山技術基準（地すべり防止編）の解説	林野庁監修	H25. 4	
8	治山技術基準（地すべり防止編）の参考	林野庁監修	H25. 4	8	治山技術基準（地すべり防止編）の参考	林野庁監修	H25. 4	
9	治山技術基準解説（保安林整備編）	林野庁監修	H12. 7	9	治山技術基準解説（保安林整備編）	治山治水協会	H12. 7	発行元の変更
10	土石流・流木対策指針	林野庁監修	H31. 3	10	土石流・流木対策指針	林野庁監修	H31. 3	
11	土石流・流木対策指針の解説等	林野庁監修	H31. 3	11	土石流・流木対策指針の解説等	林野庁監修	H31. 3	
12	林道技術基準	林野庁監修	H23. 4	12	林道技術基準	林野庁	R 3. 3	発行年の変更
13	林道技術基準の解説	林野庁監修	H23. 4	13	林道技術基準の解説	林野庁	R 3. 3	発行年の変更
14	林道技術基準の参考	林野庁監修	H23. 4	14	林道技術基準の参考	林野庁	R 3. 3	発行年の変更
15	大分県治山技術基準細則（設計・積算編）	大分県林業水産部森林保全課	R 1. 11	15	大分県治山技術基準細則（設計・積算編）	大分県林業水産部森林保全課	R 1. 11	
16	大分県治山技術基準細則（総則・山地治山編）	大分県農林水産部森林保全課	R 2. 10	16	大分県治山技術基準細則（総則・山地治山編）	大分県農林水産部森林保全課	R 2. 10	
17	大分県治山技術基準細則（保安林整備編）	大分県農林水産部森林保全課	H22. 4	17	大分県治山技術基準細則（保安林整備編）	大分県農林水産部森林保全課	H22. 4	
18	大分県治山技術基準細則（流木対策編）	大分県農林水産部森林保全課	H22. 4	18	大分県治山技術基準細則（流木対策編）	大分県農林水産部森林保全課	H22. 4	
19	大分県治山技術基準細則（地すべり防止編）	大分県農林水産部森林保全課	H23. 5	19	大分県治山技術基準細則（地すべり防止編）	大分県農林水産部森林保全課	H23. 5	
20	大分県治山技術基準細則（防災林造成編）	大分県農林水産部森林保全課	H23. 5	20	大分県治山技術基準細則（防災林造成編）	大分県農林水産部森林保全課	H23. 5	
21	大分県治山技術基準細則（航空緑化工編）	大分県農林水産部森林保全課	H23. 5	21	大分県治山技術基準細則（航空緑化工編）	大分県農林水産部森林保全課	H23. 5	
22	治山ダム・土留工断面表	(財) 林業土木コンサルタンツ	H11. 9	22	治山ダム・土留工断面表	(財) 林業土木コンサルタンツ	H11. 9	
23	森林土木構造物標準設計	(財) 林業土木コンサルタンツ	H18. 10	23	森林土木構造物標準設計	(財) 林業土木コンサルタンツ	H18. 10	
24	林道事業設計書作成要領	大分県農林水産部林務管理課	H30. 8	24	林道事業設計書作成要領	大分県農林水産部林務管理課	R 4. 3	
25	森林土木製構造物施工マニュアル	(一社) 日本治山治水協会 日本林道協会	H27. 7	25	森林土木製構造物施工マニュアル	(一社) 日本治山治水協会 日本林道協会	R 3. 8	発行年の変更
26	土木工事における木材利用推進マニュアル	大分県農林水産部	H19. 1	26	土木工事における木材利用推進マニュアル	大分県農林水産部	H19. 1	
27	林道必携（技術編）	日本林道協会	H23. 8	27	林道必携（技術編）	日本林道協会	H23. 8	
28	林道規程及び林道規程の運用細則	林野庁監修	R 2. 4	28	林道規程－運用と解説－	日本林道協会	R3. 12	基準書の変更
削除	簡易舗装要綱	(社) 日本道路協会	S50. 4					技術基準の改正による廃止【3】道路関係「舗装設計施工指針」「舗装施行便覧」参照
30	河川災害復旧護岸工法技術指針(案)	社団法人 全国防災協会	H30. 9	29	河川災害復旧護岸工法技術指針(案)	社団法人 全国防災協会	H30. 9	
31	新版フリーフレーム工法 性能照査型による限界状態設計例	フリーフレーム協会	H20. 4	30	新版フリーフレーム工法 性能照査型による限界状態設計例	フリーフレーム協会	R 2. 7	発行年の変更

R3. 4				R4. 4				備考
(参考) 主要技術基準及び参考資料				(参考) 主要技術基準及び参考資料				
No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名	発行年月	No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名	発行年月	
32	ソイルクリート工法設計・施工指針 (案)	簡易吹付法枠協会	R2. 4	31	ソイルクリート工法設計・施工指針 (案)	簡易吹付法枠協会	R2. 4	
33	切土補強土工法設計・施工要領	東日本・中日本・西日本高速道路株式会社	H19. 1	32	切土補強土工法設計・施工要領	東日本・中日本・西日本高速道路株式会社	H19. 1	
34	森林土木ハンドブック (第7版)	(財) 林業土木コンサルタンツ	H17. 7	33	森林土木ハンドブック (第7版)	(財) 林業土木コンサルタンツ	H17. 7	
35	森林土木事業木材利用促進木製構造物 手引き書 (Vo. 2)	林業水産部	H12. 3	34	森林土木事業木材利用促進木製構造物 手引き書 (Vo. 2)	大分県林業水産部	H12. 3	軽微な変更
36	薬液注入工事に係る施工管理等について	建設省	H2. 9	35	薬液注入工事に係る施工管理等について	建設省	H2. 9	
37	薬液注入工法の設計・施工指針	日本薬液注入協会	H元. 6	36	薬液注入工法の設計・施工指針	日本薬液注入協会	H元. 6	
38	のり枠工の設計・施工指針	全国特定法面保護協会	H25. 10	37	のり枠工の設計・施工指針	全国特定法面保護協会	H25. 10	
39	グラウンドアンカー設計・施工基準・同解説	地盤工学会	H24. 5	38	グラウンドアンカー設計・施工基準・同解説	地盤工学会	H24. 5	
40	トンネル工事における可燃性ガス対策について	建設省	S53. 7	39	トンネル工事における可燃性ガス対策について	建設省	S53. 7	
41	ずい道等建設工事における換気技術指針 (換気技術の設計及び粉塵等の測定)	建設業労働災害防止協会	H24. 3	40	ずい道等建設工事における換気技術指針 (換気技術の設計及び粉塵等の測定)	建設業労働災害防止協会	R 3. 4	発行年の変更
42	道路付属物の基礎について	建設省	S50. 7	41	道路付属物の基礎について	建設省	S50. 7	
43	視線誘導標設置基準・同解説	日本道路協会	S59. 10	42	視線誘導標設置基準・同解説	日本道路協会	S59. 10	
削除	土木構造物設計マニュアル (案) -土木構造物・橋梁編-	建設省	H11. 11					削除・林道技術基準参照
削除	土木構造物設計マニュアル (案) に係わる設計・施工の手引き -ボックスカルバート・擁壁編-	建設省	H11. 11					削除・【道路関係】「道路土工カルバート工指針」「道路土工擁壁工指針」参照
46	建設副産物適正処理推進要綱	国土交通省	H14. 5	43	建設副産物適正処理推進要綱	国土交通省	H14. 5	
47	ずい道等建設工事における粉じん対策に関するガイドライン	厚生労働省	H29. 6	44	ずい道等建設工事における粉じん対策に関するガイドライン	厚生労働省	R 2. 7	発行年の変更
削除	土木構造物設計マニュアル (案) -樋門編-	建設省	H13. 12					削除
削除	土木構造物設計マニュアル (案) に係わる設計・施工の手引き -樋門編-	建設省	H13. 12					削除
50	騒音障害防止のためのガイドライン	労働省	H4. 10	45	騒音障害防止のためのガイドライン	労働省	H4. 10	
51	手すり先行工法等に関するガイドライン	厚生労働省	H21. 4	46	手すり先行工法等に関するガイドライン	厚生労働省	H21. 4	
52	コンクリート標準示方書	土木学会	H30. 10	47	コンクリート標準示方書	土木学会	H30. 10	
[7]	漁場整備関係			[7]	漁場整備関係			
1	「漁港・漁場の施設の設計参考図書」	水産庁	H27. 7	1	「漁港・漁場の施設の設計参考図書」	水産庁	H27. 7	
2	「漁港・漁場構造物設計計算例H16年新刊」	(社) 全国漁港漁場協会	H17. 6	2	「漁港・漁場構造物設計計算例H16年新刊」	(社) 全国漁港漁場協会	H17. 6	
3	「沿岸漁場整備開発事業増殖漁場造成計画指針 (マダイ・イセエビ)」昭和63年度版	(社) 全国沿岸漁業振興開発協会	S63. 10	3	「沿岸漁場整備開発事業増殖漁場造成計画指針 (マダイ・イセエビ)」昭和63年度版	(社) 全国沿岸漁業振興開発協会	S63. 10	
4	「沿岸漁場整備開発事業増殖漁場造成計画指針 (ヒラメ・アサリ)」平成8年度版	(社) 全国沿岸漁業振興開発協会	H9. 3	4	「沿岸漁場整備開発事業増殖漁場造成計画指針 (ヒラメ・アサリ)」平成8年度版	(社) 全国沿岸漁業振興開発協会	H9. 3	
5	「沿岸漁場整備開発事業人工漁礁漁場造成計画指針 平成12年度版	(社) 全国沿岸漁業振興開発協会	H12. 10	5	「沿岸漁場整備開発事業人工漁礁漁場造成計画指針 平成12年度版	(社) 全国沿岸漁業振興開発協会	H12. 10	
6	磯焼け対策ガイドライン	水産庁	H27	6	磯焼け対策ガイドライン	水産庁	R 3. 3	発行年の変更
7	「藻場資源消滅防止対策ガイドライン」	水産庁	H21	7	「藻場資源消滅防止対策ガイドライン」	水産庁	H21	
8	水産基盤整備事業における環境配慮ガイドブック	水産庁	H15	8	水産基盤整備事業における環境配慮ガイドブック	水産庁	H15	

委託業務共通仕様書 新旧対照表

現行条文(R3.4)							新条文(R4.4)									
編	章	節	条	項	項以下	編集節条 (項目見出し)	現行条文	編	章	節	条	項	項以下	編集節条 (項目見出し)	新条文	改訂理由
第4編 砂防及び地すべり対策編																
4	2	0	0	0	1	第2章	砂防調査・計画	4	2	0	0	0	1	第2章	砂防調査・計画	
4	2	2	0	0	1	第2節	砂防調査	4	2	0	0	0	1	第2節	砂防調査	
4	2	2	4202	0	1	第4202条	砂防調査の区分	4	2	2	4202	0	1	第4202条	砂防調査の区分	
4	2	2	4202	0	3		(1) 水系砂防調査	4	2	2	4202	0	3		(1) 土砂・洪水氾濫対策調査(水系砂防調査)	国土交通省仕様書に準拠
4	2	2	4203	0	1	第4203条	水系砂防調査	4	2	2	4203	0	0	第4203条	土砂・洪水氾濫対策調査	国土交通省仕様書に準拠
4	2	2	4203	1	1		1. 業務目的	4	2	2	4203	1	1		1. 業務目的	
4	2	2	4203	1	2		水系砂防調査は、流域における土砂の生産及びその流出による土砂災害の対策計画立案のための調査を目的とする。	4	2	2	4203	1	0		業務目的 土砂・洪水氾濫対策調査は、流域における土砂の生産及びその流出による土砂災害の対策計画立案のための調査を目的とする。	国土交通省仕様書に準拠
4	2	2	4203	2	1		2. 業務内容	4	2	2	4203	2	1		2. 業務内容	
4	2	2	4203	2	52		(10) 流送土砂量調査	4	2	2	4203	2	52		(10) 流送土砂量調査	
4	2	2	4203	2	56		2) 河床変動量調査	4	2	2	4203	2	56		2) 河床変動量調査	
4	2	2	4203	2	57		縦横断測量成果などにより、砂防施設計画のための河床変動量を把握する。	4	2	2	4203	2	57		河床変動計算、縦横断測量成果などにより、砂防施設計画のための河床変動量を把握する。	国土交通省仕様書に準拠
4	2	2	4204	0	1	第4204条	土石流対策調査	4	2	2	4204	0	1	第4204条	土石流対策調査	
4	2	2	4204	2	1		2. 業務内容	4	2	2	4204	2	1		2. 業務内容	
4	2	2	4204	2	10		(5) 既存施設調査	4	2	2	4204	2	10		(5) 既存施設調査	
4	2	2	4204	2	11		受注者は、既存施設調査について、第4203条 水系砂防調査第2項(8)に準じるものとする。	4	2	2	4204	2	11		受注者は、既存施設調査について、第4203条 土砂・洪水氾濫対策調査第2項(8)に準じるものとする。	国土交通省仕様書に準拠
4	2	2	4204	2	16		(8) 総合検討	4	2	2	4204	2	16		(8) 総合検討	
4	2	2	4204	2	17		受注者は、総合検討について、第4203条 水系砂防調査第2項(12)に準じるものとする。	4	2	2	4204	2	17		受注者は、総合検討について、第4203条 土砂・洪水氾濫対策調査第2項(12)に準じるものとする。	国土交通省仕様書に準拠
4	2	2	4205	0	1	第4205条	流木対策調査	4	2	2	4205	0	1	第4205条	流木対策調査	
4	2	2	4205	2	1		2. 業務内容	4	2	2	4205	2	1		2. 業務内容	
4	2	2	4205	2	23		(5) 既存施設調査	4	2	2	4205	2	23		(5) 既存施設調査	
4	2	2	4205	2	24		受注者は、既存施設調査について、第4203条 水系砂防調査第2項(8)に準じるものとする。	4	2	2	4205	2	24		受注者は、既存施設調査について、第4203条 土砂・洪水氾濫対策調査第2項(8)に準じるものとする。	国土交通省仕様書に準拠
4	2	2	4205	2	29		(8) 総合検討	4	2	2	4205	2	29		(8) 総合検討	

委託業務共通仕様書 新旧対照表

現行条文(R3.4)						新条文(R4.4)										
編	章	節	条	項	項以下	編集節条 (項目見出し)	現行条文	編	章	節	条	項	項以下	編集節条 (項目見出し)	新条文	改訂理由
4	2	2	4205	2	30		受注者は、総合検討について、第4203条 水系砂防調査第2項(12)に準じるものとする。	4	2	2	4205	2	30		受注者は、総合検討について、第4203条 土砂・洪水氾濫対策調査第2項(12)に準じるものとする。	国土交通省仕様書に準拠
4	2	2	4206	0	1	第4206条	火山砂防調査	4	2	2	4206	0	1	第4206条	火山砂防調査	
4	2	2	4206	2	1		2. 業務内容	4	2	2	4206	2	1		2. 業務内容	
4	2	2	4206	2	13		(6)総合検討	4	2	2	4206	2	13		(6)総合検討	
4	2	2	4206	2	14		受注者は、総合検討について、第4203条 水系砂防調査第2項(12)に準じるものとする。	4	2	2	4206	2	14		受注者は、総合検討について、第4203条 土砂・洪水氾濫対策調査第2項(12)に準じるものとする。	国土交通省仕様書に準拠
4	2	3	0	0	1	第3節	砂防計画	4	2	3	0	0	1	第3節	砂防計画	
4	2	3	4207	0	1	第4207条	砂防計画の区分	4	2	3	4207	0	1	第4207条	砂防計画の区分	
4	2	3	4207	0	3		(1)水系砂防計画	4	2	3	4207	0	3		(1)土砂・洪水氾濫対策計画	国土交通省仕様書に準拠
4	2	3	4208	0	1	第4208条	水系砂防計画	4	2	3	4208	0	1	第4208条	土砂・洪水氾濫対策計画	国土交通省仕様書に準拠
4	2	3	4208	1	1		1. 業務目的	4	2	3	4208	1	1		1. 業務目的	
4	2	3	4208	1	2		水系砂防計画は、水系砂防調査の結果に基づいて、流域における土砂の生産及び流出による土砂災害を防止するための対策計画の検討を目的とする。	4	2	3	4208	1	2		土砂・洪水氾濫対策計画は、土砂・洪水氾濫対策調査の結果に基づいて、流域における土砂の生産及び流出による土砂災害を防止するための対策計画の検討を目的とする。	国土交通省仕様書に準拠
4	2	3	4208	2	1		2. 業務内容	4	2	3	4208	2	1		2. 業務内容	
4	2	3	4208	2	6		(3)計画土砂量等検討	4	2	3	4208	2	6		(3)計画土砂量等検討	
4	2	3	4208	2	7		受注者は、水系砂防調査結果に基づいて基本方針の策定及び計画生産土砂量、計画流出土砂量、計画許容流出土砂量の検討を行うものとする。	4	2	3	4208	2	7		受注者は、土砂・洪水氾濫対策調査結果に基づいて基本方針の策定及び計画生産土砂量、計画流出土砂量の検討を行うものとする。	国土交通省仕様書に準拠
4	2	3	4208	2	8		2)計画生産土砂量	4	2	3	4208	2	8		2)計画生産土砂量	
4	2	3	4208	2	9		水系砂防調査の結果に基づき計画生産土砂量を検討する。	4	2	3	4208	2	9		土砂・洪水氾濫対策調査の結果に基づき計画生産土砂量を検討する。	国土交通省仕様書に準拠
4	2	3	4208	2	10		3)計画流出土砂量	4	2	3	4208	2	10		3)計画流出土砂量	
4	2	3	4208	2	11		水系砂防調査の結果に基づき計画規模洪水時の計画基準点における流出土砂量を検討する。	4	2	3	4208	2	11		土砂・洪水氾濫対策調査の結果に基づき計画規模洪水時の計画基準点における流出土砂量を検討する。	国土交通省仕様書に準拠
4	2	3	4208	2	12		4)計画許容流出土砂量									国土交通省仕様書に準拠(削除)
4	2	3	4208	2	13		計画基準点における流水の掃流力、流出土砂の粒径等を考慮して、河道の現況から許容流出土砂量を検討する。									国土交通省仕様書に準拠(削除)
4	2	3	4208	2	14		(4)砂防施設配置計画	4	2	3	4208	2	12		(4)砂防施設配置計画	
4	2	3	4208	2	15		受注者は、砂防施設配置計画について基本事項及び施設配置計画の検討を行うものとする。	4	2	3	4208	2	13		受注者は、砂防施設配置計画について基本事項及び施設配置計画の検討を行うものとする。	
4	2	3	4208	2	16		1)基本事項検討	4	2	3	4208	2	14		1)基本事項検討	
4	2	3	4208	2	17		土砂処理計画として、土砂生産抑制計画及び土砂流送制御計画について検討する。	4	2	3	4208	2	15		土砂処理計画として、土砂生産抑制計画及び土砂流送制御計画について検討する。	国土交通省仕様書に準拠

委託業務共通仕様書 新旧対照表

現行条文(R3.4)						新条文(R4.4)										
編	章	節	条	項	項以下	編集節条 (項目見出し)	現行条文	編	章	節	条	項	項以下	編集節条 (項目見出し)	新条文	改訂理由
4	2	3	4208	2	18		2)施設配置計画	4	2	3	4208	2	16		2)施設配置計画	
4	2	3	4208	2	19		既存砂防施設による土砂整備率及び基本事項の検討結果に基づき、計画する砂防施設の位置、工種、規模を検討する。	4	2	3	4208	2	17		既存砂防施設による施設効果及び基本事項の検討結果に基づき、計画する砂防施設の位置、工種、規模を検討する。	国土交通省仕様書に準拠
4	2	3	4208	2	28		(6)総合検討	4	2	3	4208	2	26		(6)総合検討	
4	2	3	4208	2	29		受注者は、水系砂防調査及び水系砂防計画等の結果を踏まえ、総合的に検討を行うものとする。	4	2	3	4208	2	27		受注者は、土砂・洪水氾濫対策調査及び土砂・洪水氾濫対策計画等の結果を踏まえ、総合的に検討を行うものとする。	国土交通省仕様書に準拠
4	2	3	4208	3	1	3.	貸与資料	4	2	3	4208	3	1	3.	貸与資料	
4	2	3	4208	3	2		発注者が貸与する資料は、以下を標準とする。	4	2	3	4208	3	2		発注者が貸与する資料は、以下を標準とする。	
4	2	3	4208	3	3		(1)水系砂防調査の成果物	4	2	3	4208	3	3		(1)土砂・洪水氾濫対策調査の成果物	国土交通省仕様書に準拠
4	2	3	4209	0	1	第4209条	土石流対策計画	4	2	3	4209	0	1	第4209条	土石流対策計画	
4	2	3	4209	2	1	2.	業務内容	4	2	3	4209	2	1	2.	業務内容	
4	2	3	4209	2	20		(7)照査	4	2	3	4209	2	20		(7)照査	
4	2	3	4209	2	21		受注者は、第1108条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。	4	2	3	4209	2	21		受注者は、第1108条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。	
4	2	3	4209	2	22		なお、照査項目は第4208条 水系砂防計画第2項(5)に準ずるものとする。	4	2	3	4209	2	22		なお、照査項目は第4208条 土砂・洪水氾濫対策計画第2項(5)に準ずるものとする。	国土交通省仕様書に準拠
4	2	3	4210	0	1	第4210条	流木対策計画	4	2	3	4210	0	1	第4210条	流木対策計画	
4	2	3	4210	2	1	2.	業務内容	4	2	3	4210	2	1	2.	業務内容	
4	2	3	4210	2	18		(6)照査	4	2	3	4210	2	18		(6)照査	
4	2	3	4210	2	19		受注者は、第1108条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。	4	2	3	4210	2	19		受注者は、第1108条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。	
4	2	3	4210	2	20		なお、照査項目は第4208条 水系砂防計画第2項(5)に準ずるものとする。	4	2	3	4210	2	20		なお、照査項目は第4208条 土砂・洪水氾濫対策計画第2項(5)に準ずるものとする。	国土交通省仕様書に準拠
4	2	3	4211	0	1	第4211条	火山砂防計画	4	2	3	4211	0	1	第4211条	火山砂防計画	
4	2	3	4211	2	1	2.	業務内容	4	2	3	4211	2	1	2.	業務内容	
4	2	3	4211	2	27		(9)照査	4	2	3	4211	2	27		(9)照査	
4	2	3	4211	2	28		受注者は、第1108条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。	4	2	3	4211	2	28		受注者は、第1108条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。	
4	2	3	4211	2	29		なお、照査項目は第4208条 水系砂防計画第2項(5)に準ずるものとする。	4	2	3	4211	2	29		なお、照査項目は第4208条 土砂・洪水氾濫対策計画第2項(5)に準ずるものとする。	国土交通省仕様書に準拠
4	2	4	0	0	1	第4節	成果物	4	2	4	0	0	1	第4節	成果物	
4	2	4	4212	0	1	第4212条	成果物	4	2	4	4212	0	1	第4212条	成果物	

委託業務共通仕様書 新旧対照表

現行条文(R3.4)							新条文(R4.4)									
編	章	節	条	項	項以下	編集節条 (項目見出し)	現行条文	編	章	節	条	項	項以下	編集節条 (項目見出し)	新条文	改訂理由
4	2	4	4212				(1)水系砂防調査	4	2	4	4212				(1)土砂・洪水氾濫対策調査	国土交通省仕様書に準拠
4	2	4	4212				(5)水系砂防計画	4	2	4	4212				(5)土砂・洪水氾濫対策計画	国土交通省仕様書に準拠
4	3	0	0	0	1	第3章	砂防構造物設計	4	3	0	0	0	1	彩3章	砂防構造物設計	
4	3	7	0	0	1	第7節	成果物	4	3	7	0	0	1	第7節	成果物	
4	3	7	4319	0	1	第4319条	成果物	4	3	7	4319	1	1	第4319条	成果物	
4	3	7	4319				表4.3.6 成果物一覧	4	3	7	4319				表4.3.6 成果物一覧** (一覽表の修正)	国土交通省仕様書に準拠
4	5	0	0	0	1	第5章	急傾斜地対策調査・計画・設計	4	5	0	0	0	1	第5章	急傾斜地対策調査・計画・設計	
4	5	5	0	0	1	第5節	成果物	4	5	5	0	0	1	第5節	成果物	
4	5	5	4510	0	1	第4510条	成果物	4	5	5	4510	0	1	第4510条	成果物	
4	5	5	4510				(3)急傾斜地機構解析	4	5	5	4510				(3)急傾斜地機構解析** (一覽表の修正)	国土交通省仕様書に準拠
第7編 港湾編																
7	2	0	0	0	1	第2章	環境調査	7	2	0	0	0	1	第2章	環境調査	
7	2	2	0	0	1	第2節	水質調査	7	2	2	0	0	1	第2節	水質調査	
7	2	2	7212	0	1	第7212条	分析	7	2	2	7212	0	1	第7212条	分析	
7	2	2	7212	0			表2-1 水質試験方法 (1)	7	2	2	7212	0			表2-1 水質試験方法 (1) ** (一覽表の修正)	国土交通省仕様書に準拠
7	2	2	7212	0			表2-1 水質試験方法 (2)	7	2	2	7212	0			表2-1 水質試験方法 (2) ** (一覽表の修正)	国土交通省仕様書に準拠
7	2	2	7212	0			表2-1 水質試験方法 (3)	7	2	2	7212	0			表2-1 水質試験方法 (3) ** (一覽表の修正)	国土交通省仕様書に準拠
7	2	3	0	0	1	第3節	底質調査	7	2	3	0	0	1	第3節	底質調査	
7	2	3	7218	0	1	第7218条	底質調査	7	2	3	7218	0	1	第7218条	底質調査	
7	2	3	7218	0		第7218条	表2-2 底質試験方法(1)	7	2	3	7218	0		第7218条	表2-2 底質試験方法 (1) ** (一覽表の修正)	国土交通省仕様書に準拠
7	2	3	7218	0		第7218条	表2-2 底質試験方法(2)	7	2	3	7218	0		第7218条	表2-2 底質試験方法 (2) ** (一覽表の修正)	国土交通省仕様書に準拠
7	2	3	7218	0		第7218条	表2-2 底質試験方法(3)	7	2	3	7218	0		第7218条	表2-2 底質試験方法 (3) ** (一覽表の修正)	国土交通省仕様書に準拠
7	6	0	0	0	1	第2章	潜水探査業務	7	6	0	0	0	1	第6章	潜水探査業務	
7	6	1	0	0	1	第1節	潜水探査	7	6	1	0	0	1	第1節	潜水探査	
7	6	1	7604	0	1	第7604条	潜水探査	7	6	1	7604	0	1	第7604条	潜水探査	
7	6	1	7604	3	1	3.潜水探査		7	6	1	7604	3	1	3.潜水探査		
7	6	1	7604	3	6		(4)受注者は、引き揚げられた異常物の現場発生品調査を作成し、図面及び特記仕様書に記載された場所又は調査職員の指示する場所で引き渡さなければならない	7	6	1	7604	3	6		(4)受注者は、設計図書に定められた現場発生品が発生した場合、現場発生品調査を作成し、図面及び特記仕様書に記載された場所又は調査職員の指示する場所で引き渡さなければならない。	国土交通省仕様書に準拠

委託業務共通仕様書 新旧対照表

現行条文(R3.4)						新条文(R4.4)										
編	章	節	条	項	項以下	編集節条 (項目見出し)	現行条文	編	章	節	条	項	項以下	編集節条 (項目見出し)	新条文	改訂理由
7	6	1	7604	3	7		(5) 引き揚げられた異常物が磁気探査の結果に照らし疑義があり、その原因が探査に瑕疵があると認められる場合、調査職員は、再度、潜水探査を指示するものとする。	7	6	1	7604	3	7		(5) 受注者は、(4)以外の引き揚げられた異常物のリストを作成し、図面及び特記仕様書に記載された場所又は調査職員の指示する場所で確認を受けなければならない。	国土交通省仕様書に準拠
								7	6	1	7604	3	8		(6) 受注者は、(5)のうち、調査職員が引き渡しを指示したのものについては、現場発生品調査を作成し、調査職員の指示する場所で引き渡さなければならない。	国土交通省仕様書に準拠
								7	6	1	7604	3	9		(7) 受注者は、(4)(6)以外の引き揚げられた異常物の処分方法について、発注者と協議しなければならない。	国土交通省仕様書に準拠
7	6	1	7604	3	7		(5) 引き揚げられた異常物が磁気探査の結果に照らし疑義があり、その原因が探査に瑕疵があると認められる場合、調査職員は、再度、潜水探査を指示するものとする。	7	6	1	7604	3	10		(8) 引き揚げられた異常物が磁気探査の結果に照らし疑義があり、その原因が探査に瑕疵があると認められる場合、調査職員は、再度、潜水探査を指示するものとする。	国土交通省仕様書に準拠
測量業務共通仕様書 共通編																
1	1	0	0	0	1	第1章	総則	1	1	0	0	0	1	第1章	総則	
1	1	0	1102	0	1	第1102条	用語の定義	1	1	0	1102	0	1	第1102条	用語の定義	
								1	1		1102	32		32.	「連絡」とは、調査職員と受注者の間で、契約書第 18 条に該当しない事項又は緊急で伝達すべき事項について、口頭、ファクシミリ、電子メールなどにより互いに知らせることをいう。 なお、後日書面による連絡内容の伝達は不要とする。	国土交通省仕様書に準拠
								1	1		1102	33		33.	「電子納品」とは、電子成果物を納品することをいう。	国土交通省仕様書に準拠
1	1	0	1102	32		32.	「書面」とは、手書き、印刷等の伝達物をいい、発行年月日を記録し、署名又は捺印したものを有効とする。また署名又は捺印した書面を電子化し、メール等で伝達したのものについても「書面」として認めるものとする。 (1) 緊急を要する場合は、ファクシミリにより伝達できるものとする。 (2) 電子納品を行う場合は、別途、調査職員と協議するものとする。	1	1		1102	34		34.	「書面」とは、発行年月日を記録し、記名(署名又は捺印を含む)したものを有効とする。また記名(署名又は捺印を含む)した書面を電子化し、メール等で伝達したのものについても「書面」として認めるものとする。 (1) 緊急を要する場合は、ファクシミリにより伝達できるものとする。 (2) 電子納品を行う場合は、別途、調査職員と協議するものとする。	軽微な修正
1	1	0	1102	33		33.	「照査」とは、受注者が、発注条件、調査結果等の確認及び解析等の検算の成果を確認することをいう。	1	1		1102	35		35.	「照査」とは、受注者が、発注条件、調査結果等の確認及び解析等の検算の成果を確認することをいう。	
1	1	0	1102	34		34.	「検査」とは、契約図書に基づき、検査員が設計業務等の完了を確認することをいう。	1	1		1102	36		36.	「検査」とは、契約図書に基づき、検査員が設計業務等の完了を確認することをいう。	軽微な修正
1	1	0	1102	35		35.	「打合せ」とは、設計業務等を適正かつ円滑に実施するために管理技術者等と調査職員が面談により、業務の方針及び条件等の疑義を正すことをいう。	1	1		1102	37		37.	「打合せ」とは、設計業務等を適正かつ円滑に実施するために管理技術者等と調査職員が面談により、業務の方針及び条件等の疑義を正すことをいう。	軽微な修正
1	1	0	1102	36		36.	「修補」とは、発注者が検査時に受注者の負担に帰すべき理由による不良箇所を発見した場合に受注者が行うべき訂正、補足その他の措置をいう。	1	1		1102	38		38.	「修補」とは、発注者が検査時に受注者の負担に帰すべき理由による不良箇所を発見した場合に受注者が行うべき訂正、補足その他の措置をいう。	軽微な修正
1	1	0	1102	37		37.	「協力者」とは、受注者が設計業務等の遂行に当たって、再委託する者をいう。	1	1		1102	39		39.	「協力者」とは、受注者が設計業務等の遂行に当たって、再委託する者をいう。	軽微な修正
1	1	0	1102	38		38.	「使用人等」とは、協力者又はその代理人若しくはその使用人その他これに準ずるものをいう。	1	1		1102	40		40.	「使用人等」とは、協力者又はその代理人若しくはその使用人その他これに準ずるものをいう。	軽微な修正
1	1	0	1102	39		39.	「立会」とは、設計図書に示された事項について、受注者と調査職員が臨場し、内容を確認することをいう。	1	1		1102	41		41.	「立会」とは、設計図書に示された事項について、受注者と調査職員が臨場し、内容を確認することをいう。	軽微な修正
1	1	0	1102	40		40.	「了解」とは、契約図書に基づき、調査職員が受注者に指示した処理内容・回答に対して、理解して承認することをいう。	1	1		1102	42		42.	「了解」とは、契約図書に基づき、調査職員が受注者に指示した処理内容・回答に対して、理解して承認することをいう。	軽微な修正
1	1	0	1102	41		40.	「受理」とは、契約図書に基づき、受注者、調査職員が相互に提出された書面を受け取り、内容を把握することをいう。	1	1		1102	43		43.	「受理」とは、契約図書に基づき、受注者、調査職員が相互に提出された書面を受け取り、内容を把握することをいう。	軽微な修正
1	1	0	1110	0	1	第1105条	測定の基準	1	1	0	1110	0	1	第1105条	測定の基準	
1	1	0	1110	0	2		測定の基準は大分県定める「公共測量作業規程(平成22年3月)」及び「大分県農業農村整備事業測量作業規程(平成28年7月)」(以下「規程」という。)第2条の規定によるほかは、調査職員の指示によるものとする。	1	1	0	1110	0	2		測定の基準は大分県定める「公共測量作業規程(平成22年3月)」及び「大分県農業農村整備事業測量作業規程(令和3年2月)」(以下「規程」という。)第2条の規定によるほかは、調査職員の指示によるものとする。	基準書の変更
1	1	0	1110	0	1	第1110条	照査技術者及び照査の実施	1	1	0	1110	0	1	第1110条	照査技術者及び照査の実施	

委託業務共通仕様書 新旧対照表

現行条文(R3.4)							新条文(R4.4)										
編	章	節	条	項	項以下	編集節条 (項目見出し)	現行条文	編	章	節	条	項	項以下	編集節条 (項目見出し)	新条文	改訂理由	
1	1	0	1110	2	1	2.	設計図書に照査技術者の配置の定めのある場合は、下記に示す内容によるものとする。	1	1	0	1110	2	1	2.	設計図書に照査技術者の配置の定めのある場合は、下記に示す内容によるものとする。		
1	1	0	1110	2	6		(5)照査技術者は、特記仕様書に定める照査報告毎における照査結果の照査報告書及び報告完了時における全体の照査報告書をとりまとめ、照査技術者の責において署名捺印のうえ管理技術者に提出するものとする。	1	1	0	1110	2	6		(5)照査技術者は、特記仕様書に定める照査報告毎における照査結果の照査報告書及び報告完了時における全体の照査報告書をとりまとめ、照査技術者の責において記名(署名又は押印を含む)のうえ管理技術者に提出するものとする。	国土交通省仕様書に準拠	
測量業務共通仕様書 港湾編																	
1	2	0	0	0	1	第2章	港湾測量	1	1	0	0	0	1	第2章	港湾測量		
1	2	1	0	0	1	第1節	深浅測量	1	1	1	0	0	1	第1節	深浅測量		
1	2	0	2205	0	1	第2205条	水振測量	1	1	1	2205	0	1	第2205条	水振測量		
1	2	0	2205	3	1	3.	水振測量	1	1	1	2205	3	1	3.	水振測量		
1	2	1	2205	3	3		(2)海上測位	1	2	1	2205	3	3		(2)海上測位		
1	2	1	2205	3	4		①受注者は、海上位置測量に使用する機器は六分儀、経緯儀、測距儀、衛星測位機等とし、海上測位位置の精度は、特級水域では±2m、1a級水域及び1b級水域では±5mを確保できるものを使用しなければならない。	1	2	1	2205	3	4		①受注者は、海上位置測量に使用する機器は衛星測位機等とし、海上測位位置の精度は、特級水域では±2m、1a級水域及び1b級水域では±5mを確保できるものを使用しなければならない。	国土交通省仕様書に準拠	
1	2	2	2205	3			表2-1音響測深機の性能(水深100m未満)	1	2	1	2205	3			水深測量	表2-1音響測深機の性能(水深100m未満)・・・(一覧表の修正)	国土交通省仕様書に準拠
1	1	1	0	0	1	第2節	水路測量	1	1	1	0	0	1	第2節	水路測量		
1	2	0	2212	0	1	第2212条	水振測量	1	2	1	2212	0	1	第2212条	水振測量		
1	2	0	2212	4	1	4.	測深	1	2	1	2212	4	1	4.	測深		
1	2	0	2212	4			表2-2音響測深機の性能(水深100m未満)	1	2	1	2212	4			表2-2音響測深機の性能(水深100m未満)・・・(一覧表の修正)	国土交通省仕様書に準拠	
地質調査業務等共通仕様書 第1編 共通編																	
1	1	0	0	0	1	第1章	総則	1	1	0	0	0	1	第1章	総則		
1	1	0	1102	0	1	第1102条	用語の定義	1	1	0	1102	0	1	第1102条	用語の定義		
		0			1			1	1	0	1102	32	1	32.	「連絡」とは、調査職員と受注者の間で、契約書第18条に該当しない事項又は緊急で伝達すべき事項について、口頭、ファクシミリ、電子メールなどにより互いに知らせることをいう。 なお、後日書面による連絡内容の伝達は不要とする。	国土交通省仕様書に準拠	
		0			1			1	1	0	1102	33	1	33.	「電子納品」とは、電子成果物を納品することをいう。	国土交通省仕様書に準拠	
1	1	0	1102	32	1	32.	「書面」とは、手書き、印刷等の伝達物をいい、発行年月日を記録し、署名又は捺印したものを有効とする。また署名又は捺印した書面を電子化し、メール等で伝達したのものについても「書面」として認めるものとする。 (1)緊急を要する場合は、ファクシミリにより伝達できるものとする。 (2)電子納品を行う場合は、別途、調査職員と協議するものとする。	1	1	0	1102	34	1	34.	「書面」とは、発行年月日を記録し、記名(署名又は押印を含む)したものを有効とする。また記名(署名又は押印を含む)した書面を電子化し、メール等で伝達したものについても「書面」として認めるものとする。 (1)緊急を要する場合は、ファクシミリにより伝達できるものとする。 (2)電子納品を行う場合は、別途、調査職員と協議するものとする。	軽微な修正	
1	1	0	1102	33	1	33.	「照査」とは、受注者が、発注条件、調査結果等の確認及び解析等の検算の成果を確認することをいう。	1	1	0	1102	35	1	35.	「照査」とは、受注者が、発注条件、調査結果等の確認及び解析等の検算の成果を確認することをいう。		
1	1	0	1102	34	1	34.	「検査」とは、契約図書に基づき、検査員が設計業務等の完了を確認することをいう。	1	1	0	1102	36	1	36.	「検査」とは、契約図書に基づき、検査員が設計業務等の完了を確認することをいう。	軽微な修正	
1	1	0	1102	35	1	35.	「打合せ」とは、設計業務等を適正かつ円滑に実施するために管理技術者等と調査職員が面談により、業務の方針及び条件等の疑義を正すことをいう。	1	1	0	1102	37	1	37.	「打合せ」とは、設計業務等を適正かつ円滑に実施するために管理技術者等と調査職員が面談により、業務の方針及び条件等の疑義を正すことをいう。	軽微な修正	
1	1	0	1102	36	1	36.	「修補」とは、発注者が検査時に受注者の負担に帰すべき理由による不良箇所を発見した場合に受注者が行うべき訂正、補正その他の措置をいう。	1	1	0	1102	38	1	38.	「修補」とは、発注者が検査時に受注者の負担に帰すべき理由による不良箇所を発見した場合に受注者が行うべき訂正、補正その他の措置をいう。	軽微な修正	

委託業務共通仕様書 新旧対照表

現行条文(R3.4)		新条文(R4.4)	
第4編 砂防及び地すべり対策編			
第4編 第3章 7節 4319条 表4.3.6		第4編 第3章 7節 4319条 表4.3.6	
2) 土石流対策工詳細設計の成果物		2) 土石流対策工詳細設計の成果物	
表4.3.6 成果物一覧		表4.3.6 成果物一覧	
設計項目	成果物	縮尺	摘要
現地踏査	現地写真、ルートマップ 結果とりまとめ		
基本事項決定	(1) 地質条件 (2) 設計条件 (3) 環境条件		
施設設計検討	(1) 付属構造物の検討設計計算 (2) 設計図作成 (3) 付属施設の設計 (4) 景観設計		
施工計画及び仮設 構造物設計	(1) 施工計画 (2) 仮設構造物設計		
数量計算書	数量計算書		
照査	照査報告書		
総合検討	(1) 課題整理 (2) 今後の解決事項		
報告書作成	報告書		
詳細設計図	(1) 位置図	1:2,500~1:50,000	
	(2) 平面図	1:500~1:1,000	
	(3) 縦断面図	H=1:200~1:1,000 V=1:100~1:200	
	(4) 横断面図	1:100~1:200	
	(5) 構造図	1:50~1:100	
	(6) 施工計画図	1:100~1:1,000	
設計項目	成果物	縮尺	摘要
現地踏査	現地写真、ルートマップ 結果とりまとめ		
基本事項決定	(1) 地質条件 (2) 設計条件 (3) 環境条件		
施設設計検討	(1) 設計計算 (2) 設計図作成 (3) 付属施設の設計 (4) 景観設計		
施工計画及び仮設 構造物設計	(1) 施工計画 (2) 仮設構造物設計		
数量計算書	数量計算書		
照査	照査報告書		
総合検討	(1) 課題整理 (2) 今後の解決事項		
報告書作成	報告書		
詳細設計図	(1) 位置図	1:2,500~1:50,000	
	(2) 平面図	1:500~1:1,000	
	(3) 縦断面図	H=1:200~1:1,000 V=1:100~1:200	
	(4) 横断面図	1:100~1:200	
	(5) 構造図	1:50~1:100	
	(6) 施工計画図	1:100~1:1,000	

委託業務共通仕様書 新旧対照表

現行条文(R3.4)				新条文(R4.4)			
第4編 第5章 5節 4510条 表4.5.3				第4編 第5章 5節 4510条 表4.5.3			
(3)急傾斜地機構解析				(3)急傾斜地機構解析			
表4.5.3 成果物一覧				表4.5.3 成果物一覧			
設計項目	成果物	縮尺	摘要	設計項目	成果物	縮尺	摘要
資料収集整理	収集資料のとりまとめ成果			資料収集整理	収集資料のとりまとめ成果		
調査測線の選定	同左			調査測線の選定	同左		
地質精査結果の解析	(1) 崩壊位置・規模の推定 (2) 崩壊面の推定 (3) 土層構成・土層強度			地質精査結果の解析	(1) 崩壊位置・規模の推定 (2) 崩壊面の推定 (3) 土層構成・土層強度		
地下水調査結果の解析	(1) 地下水付近の土層の透水性、透水性の連続性 (2) 地下水の流動性 (3) 間隙水圧、地下水位の状況 (4) 地下水の流下・供給経路			地下水調査結果の解析	(1) 地下水付近の土層の透水性、透水性の連続性 (2) 地下水の流動性 (3) 間隙水圧、地下水位の状況 (4) 地下水の流下・供給経路		
斜面挙動調査結果の解析	同左			斜面挙動調査結果の解析	同左		
土質調査結果の解析	同左			土質調査結果の解析	同左		
現地精査	(1) 地形調査 (2) 地質調査 (3) 湧水調査 (4) 植生調査 (5) 対策工調査 (6) 景観調査			現地精査	(1) 地形調査 (2) 地質調査 (3) 湧水調査 (4) 植生調査 (5) 対策工調査 (6) 景観調査		
機構解析	(1) 崩壊形態の推定 (2) 素因・誘因の検討 (3) 発生・運動機構の検討 (4) 解析図の作成			機構解析	(1) 崩壊形態の推定 (2) 素因・誘因の検討 (3) 発生・運動機構の検討 (4) 解析図の作成		
照査	照査報告書			照査	照査報告書		
総合検討	(1) 技術的事項・課題整理 (2) 今後の配慮事項			総合検討	(1) 技術的事項・課題整理 (2) 今後の配慮事項		
報告書作成	報告書			報告書作成	報告書		

委託業務共通仕様書 新旧対照表

現行条文(R3.4)		新条文(R4.4)		
第7編 港湾編				
第7編 第2章 2節 7212条 表2-1		第7編 第2章 2節 7212条 表2-1		
表2-1 水質試験方法(1)		表2-1 水質試験方法(1)		
現場測定項目	試験項目	試験方法		
	気温	JIS K 0102 7.1		
	水温	JIS K 0102 7.2		
	色相	JIS 標準色票		
	臭気	JIS K 0102 10.1		
	塩分	海洋観測指針 5.3		
	透明度	海洋観測指針 3.2		
	濁度	JIS K 0101 9.2, 9.3, 9.4 又は水中濁度計 YPC-1D		
	生活環境項目	水素イオン濃度(pH)	JIS K 0102 12.1 又はガラス電極法	
		溶存酸素(DO)	JIS K 0102 32.1 又は隔膜電極法	
生物化学的酸素要求量(BOD)		JIS K 0102 21		
化学的酸素要求量(COD)		JIS K 0102 17		
浮遊物質(SS)		環告第 59 号付表 9		
大腸菌群数		環告第 59 号別表 2(最確数による定量法) 又は厚生省・建設省令第 1 号別表第 1		
全窒素		JIS K 0102 45.2、45.3、45.4 又 45.6		
全りん		JIS K 0102 46.3 又は JIS K 0170-4		
n-ヘキサン抽出物質		環告第 59 号付表 14 又は環告第 64 号付表 4		
亜鉛		JIS K 0102 53		
健康項目等	カドミウム	JIS K 0102 55		
	全シアン	JIS K 0102 38.1.2 及び 38.2 又は 38.1.2 及び 38.3 又は 38.1.2 及び 38.5		
	鉛	JIS K 0102 54		
	六価クロム	JIS K 0102 65.2 (ただし、65.2.6 に定める方法により汽水又は海水を測定する場合 JIS K 0170-7 の 7 の a) 又は b) に定める操作を行う。)		
	砒素	JIS K 0102 61.2、61.3 又は 61.4		
	総水銀	環告第 59 号付表 1		
	アルキル水銀	環告第 59 号付表 2		
	ポリ塩化ビフェニール(PCB)	環告第 59 号付表 3		
	ジクロロメタン	JIS K 0125 5.1、5.2 又は 5.3.2		
	四塩化炭素	JIS K 0125 5.1、5.2、5.3.1、5.4.1 又は 5.5		
1,2-ジクロロエタン	JIS K 0125 5.1、5.2、5.3.1 又は 5.3.2			
トリクロロエチレン	JIS K 0125 5.1、5.2、5.3.1、5.4.1 又は 5.5			
現場測定項目	試験項目	試験方法		
	気温	JIS K 0102 7.1		
	水温	JIS K 0102 7.2		
	色相	JIS 標準色票		
	臭気	JIS K 0102 10.1		
	塩分	海洋観測指針 5.3		
	透明度	海洋観測指針 3.2		
	濁度	JIS K 0101 9.2, 9.3, 9.4 又は水中濁度計 YPC-1D		
	生活環境項目	水素イオン濃度(pH)	JIS K 0102 12.1 又はガラス電極法	
		溶存酸素(DO)	JIS K 0102 32.1 又は隔膜電極法若しくは光学式センサ	
生物化学的酸素要求量(BOD)		JIS K 0102 21		
化学的酸素要求量(COD)		JIS K 0102 17		
浮遊物質(SS)		環告第 59 号付表 9		
大腸菌群数		環告第 59 号別表 2(最確数による定量法) 又は厚生省・建設省令第 1 号別表第 1		
全窒素		JIS K 0102 45.2、45.3、45.4 又 45.6		
全りん		JIS K 0102 46.3 又は JIS K 0170-4		
n-ヘキサン抽出物質		環告第 59 号付表 14 又は環告第 64 号付表 4		
亜鉛		JIS K 0102 53		
健康項目等	カドミウム	JIS K 0102 55.2、55.3 又は 55.4		
	全シアン	JIS K 0102 38.1.2 及び 38.2 又は 38.1.2 及び 38.3 又は 38.1.2 及び 38.5		
	鉛	JIS K 0102 54		
	六価クロム	JIS K 0102 65.2 (ただし、65.2.6 に定める方法により汽水又は海水を測定する場合 JIS K 0170-7 の 7 の a) 又は b) に定める操作を行う。)		
	砒素	JIS K 0102 61.2、61.3 又は 61.4		
	総水銀	環告第 59 号付表 2		
	アルキル水銀	環告第 59 号付表 3		
	ポリ塩化ビフェニール(PCB)	環告第 59 号付表 4		
	ジクロロメタン	JIS K 0125 5.1、5.2 又は 5.3.2		
	四塩化炭素	JIS K 0125 5.1、5.2、5.3.1、5.4.1 又は 5.5		
1,2-ジクロロエタン	JIS K 0125 5.1、5.2、5.3.1 又は 5.3.2			

委託業務共通仕様書 新旧対照表

現行条文(R3.4)			新条文(R4.4)		
第7編 第2章 2節 7212条 表2-1			第7編 第2章 2節 7212条 表2-1		
表2-1 水質試験方法(2)			表2-1 水質試験方法(2)		
健康項目等	試験項目	試験方法	試験項目	試験方法	
	1.1-ジクロロエチレン	JIS K 0125 5.1、5.2又は5.3.2	1.1-ジクロロエチレン	JIS K 0125 5.1、5.2又は5.3.2	
	シス-1.2-ジクロロエチレン	JIS K 0125 5.1、5.2又は5.3.2	シス-1.2-ジクロロエチレン	JIS K 0125 5.1、5.2又は5.3.2	
	1.1.1-トリクロロエタン	JIS K 0125 5.1、5.2、5.3.1、5.4.1又は5.5	1.1.1-トリクロロエタン	JIS K 0125 5.1、5.2、5.3.1、5.4.1又は5.5	
	1.1.2-トリクロロエタン	JIS K 0125 5.1、5.2、5.3.1、5.4.1又は5.5	1.1.2-トリクロロエタン	JIS K 0125 5.1、5.2、5.3.1、5.4.1又は5.5	
	1.3-ジクロロプロペン	JIS K 0125 5.1、5.2又は5.3.1	1.3-ジクロロプロペン	JIS K 0125 5.1、5.2又は5.3.1	
	チウラム	環告第59号付表4	チウラム	環告第59号付表5	
	シマジン	環告第59号付表5の第1又は第2	シマジン	環告第59号付表6の第1又は第2	
	チオベンカルブ	環告第59号付表5の第1又は第2	チオベンカルブ	環告第59号付表6の第1又は第2	
	ベンゼン	JISK0125 5.1、5.2又は5.3.2	ベンゼン	JISK0125 5.1、5.2又は5.3.2	
	セレン	JISK0102 67.2、67.3又は67.4	セレン	JISK0102 67.2、67.3又は67.4	
	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	JIS K 0102 43.2.1、43.2.3、43.2.5又は43.2.6(硝酸性) JIS K 0102 43.1(亜硝酸性)	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	JIS K 0102 43.2.1、43.2.3、43.2.5又は43.2.6(硝酸性) JIS K 0102 43.1(亜硝酸性)	
	フツ素	JIS K 0102 34.1又は34.1(C)及び付表6	フツ素	JIS K 0102 34.1又は34.1.1(C)及び付表7	
	ホウ素	JIS K 0102 47.1、47.3又は47.4	ホウ素	JIS K 0102 47.1、47.3又は47.4	
	1,4-ジオキサソ	環告第59号付表7	1,4-ジオキサソ	環告第59号付表8	
	特殊項目	フェノール類	JIS K 0102 28.1.2	フェノール類	JIS K 0102 28.1.2
		銅	JIS K 0102 52.2	銅	JIS K 0102 52.2
		鉄(溶解性)	JIS K 0102 57.2、57.3又は57.4	鉄(溶解性)	JIS K 0102 57.2、57.3又は57.4
マンガン(溶解性)		JIS K 0102 56.2、56.3、56.4又は56.5	マンガン(溶解性)	JIS K 0102 56.2、56.3、56.4又は56.5	
クロム		JIS K 0102 65.1.1	クロム	JIS K 0102 65.1.1	
有機燐化合物		環告第64号付表1又はパラチオン、メチルパラチオン若しくはEPNはJIS K 0102 31.1(ガスクロマトグラフ法を除く。)、メチルジメトンは環告第64号付表2	有機燐化合物	環告第64号付表1又はパラチオン、メチルパラチオン若しくはEPNはJIS K 0102 31.1(ガスクロマトグラフ法を除く。)、メチルジメトンは環告第64号付表2	
アンモニア性窒素		JIS K 0102 42.2、42.3又は42.5	アンモニア性窒素	JIS K 0102 42.2、42.3又は42.5	
要監視項目	クロロホルム	JIS K 0125 5.1、5.2又は5.3.1	クロロホルム	JIS K 0125 5.1、5.2又は5.3.1	
	トランス-1,2-ジクロロエチレン	JIS K 0125 5.1、5.2又は5.3.1	トランス-1,2-ジクロロエチレン	JIS K 0125 5.1、5.2又は5.3.1	
	1,2-ジクロロプロパン	JIS K 0125 5.1、5.2又は5.3.1	1,2-ジクロロプロパン	JIS K 0125 5.1、5.2又は5.3.1	
	p-ジクロロベンゼン	JIS K 0125 5.1、5.2又は5.3.1	p-ジクロロベンゼン	JIS K 0125 5.1、5.2又は5.3.1	
	イソキサチオン	環水規第121号付表1の第1又は第2	イソキサチオン	環水規第121号付表1の第1又は第2	
	ダイアジノン	環水規第121号付表1の第1又は第2	ダイアジノン	環水規第121号付表1の第1又は第2	
	フェニトロチオン	環水規第121号付表1の第1又は第2	フェニトロチオン	環水規第121号付表1の第1又は第2	

委託業務共通仕様書 新旧対照表

現行条文(R3.4)		新条文(R4.4)		
第7編 第2章 2節 7212条 表2-1		第7編 第2章 2節 7212条 表2-1		
表2-1 水質試験方法(3)		表2-1 水質試験方法(3)		
要 監 視 項 目	試験項目	試験方法	試験項目	試験方法
	オキシ銅	環水規第121号付表2	オキシ銅	環水規第121号付表2
	クロロタロニル	環水規第121号付表1の第1又は第2	クロロタロニル	環水規第121号付表1の第1又は第2
	プロピザミド	環水規第121号付表1の第1又は第2	プロピザミド	環水規第121号付表1の第1又は第2
	EPN	環水規第121号付表1の第1又は第2	EPN	環水規第121号付表1の第1又は第2
	ジクロロボス	環水規第121号付表1の第1又は第2	ジクロロボス	環水規第121号付表1の第1又は第2
	フェノブカルブ	環水規第121号付表1の第1又は第2	フェノブカルブ	環水規第121号付表1の第1又は第2
	イプロベンホス	環水規第121号付表1の第1又は第2	イプロベンホス	環水規第121号付表1の第1又は第2
	クロルニトロフェン	環水規第121号付表1の第1又は第2	クロルニトロフェン	環水規第121号付表1の第1又は第2
	トルエン	JIS K 0125 5.1、5.2又は5.3.2	トルエン	JIS K 0125 5.1、5.2又は5.3.2
	キシレン	JIS K 0125 5.1、5.2又は5.3.2	キシレン	JIS K 0125 5.1、5.2又は5.3.2
	フタル酸ジエチルヘキシル	環水規第121号付表3の第1又は第2	フタル酸ジエチルヘキシル	環水規第121号付表3の第1又は第2
	ニッケル	JIS K 0102 59.3又は環水規第121号付表4若しくは付表5	ニッケル	JIS K 0102 59.3又は環水規第121号付表4若しくは付表5
	モリブデン	JIS K 0102 68.2又は環水規第121号付表4若しくは付表5	モリブデン	JIS K 0102 68.2又は環水規第121号付表4若しくは付表5
	アンチモン	平成16年3月31日環水企発第040331003号、環水土第040331005号付表5の第1、第2又は第3	アンチモン	平成16年3月31日環水企発第040331003号、環水土第040331005号付表5の第1、第2又は第3
	塩化ビニルモノマー	平成16年3月31日環水企発第040331003号、環水土第040331005号付表1	塩化ビニルモノマー	平成16年3月31日環水企発第040331003号、環水土第040331005号付表1
エピクロヒドリン	平成16年3月31日環水企発第040331003号、環水土第040331005号付表2	エピクロヒドリン	平成16年3月31日環水企発第040331003号、環水土第040331005号付表2	
全マンガン	JIS K 0102 56.2、56.3、56.4又は56.5	全マンガン	JIS K 0102 56.2、56.3、56.4又は56.5	
ウラン	環水企発第040331003号、環水土第040331005号付表4の第1、第2又は第3	ウラン	環水企発第040331003号、環水土第040331005号付表4の第1、第2 ペルフルオロオクタンスルホン酸及びペルフルオロオクタネ酸；令和2年5月28日環水大発第2005281号、環水大発第2005282号付表1	
<p>注) 「環告第59号」とは、「水質汚濁に係る環境基準について」(環境庁告示第59号昭和46年12月28日)を示す。 「厚生省・建設省令第1号」とは、「下水の水質の検定方法等に関する省令」(厚生省・建設省令第1号昭和37年12月17日)を示す。 「環告第64号」とは、「排水基準を定める省令の規定に基づく環境大臣が定める排水基準に係る検定方法」(環境庁告示第64号昭和49年9月30日)を示す。 「環水規第121号」とは、「水質汚濁に係る人の健康の保護に関する環境基準の測定方法及び要監視項目の測定方法について」(環水規第121号平成5年4月28日)を示す。 「環水企発第040331003号、環水土第040331005号」とは、「水質汚濁に係る人の健康の保護に関する環境基準等の施行等について(通知)」(環水企発第040331003号、環水土発第040331005号平成16年3月31日)を示す</p>		<p>注) 「環告第59号」とは、「水質汚濁に係る環境基準について」(環境庁告示第59号昭和46年12月28日 改正：環境省告示第46号 平成31年3月20日)を示す。 「厚生省・建設省令第1号」とは、「下水の水質の検定方法等に関する省令」(厚生省・建設省令第1号昭和37年12月17日)を示す。 「環告第64号」とは、「排水基準を定める省令の規定に基づく環境大臣が定める排水基準に係る検定方法」(環境庁告示第64号昭和49年9月30日 改正：環境省告示第47号 平成31年3月20日)を示す。</p>		

委託業務共通仕様書 新旧対照表

現行条文(R3.4)					新条文(R4.4)																																																																																												
<p>第7編 第2章 3節 7218条 表2-2</p> <p style="text-align: center;">表2-2 水質試験方法(1)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">試験項目</th> <th colspan="2">溶出試験</th> <th colspan="2">含有量試験</th> </tr> <tr> <th>試験方法</th> <th>摘要</th> <th>試験方法</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アルキル水銀化合物</td> <td>環告第 59 号付表 2 及び 環告第 64 号付表 3</td> <td>汚泥、水底土 砂、廃酸、廃アルカリ</td> <td>底質調査方法Ⅱ. 5. 14. 2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>水銀又はその化合物</td> <td>環告第 59 号付表 1</td> <td></td> <td>底質調査方法Ⅱ. 5. 14. 1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>カドミウム又はその化合物</td> <td>JIS K 0102 55</td> <td></td> <td>底質調査方法Ⅱ. 5. 1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鉛又はその化合物</td> <td>JIS K 0102 54</td> <td></td> <td>底質調査方法Ⅱ. 5. 2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有機燐化合物</td> <td>環告第 64 号付表 1 又は JIS K 0102 31.1 のうち ガスクロマトグラフ法以外のもの(メチルジメトンにあっては環告 64 号付表 2)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>六価クロム化合物</td> <td>JIS K 0102 65. 2</td> <td></td> <td>底質調査方法Ⅱ. 5. 12. 3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ひ素又はその化合物</td> <td>JIS K 0102 61</td> <td></td> <td>底質調査方法Ⅱ. 5. 9</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					試験項目	溶出試験		含有量試験		試験方法	摘要	試験方法	摘要	アルキル水銀化合物	環告第 59 号付表 2 及び 環告第 64 号付表 3	汚泥、水底土 砂、廃酸、廃アルカリ	底質調査方法Ⅱ. 5. 14. 2		水銀又はその化合物	環告第 59 号付表 1		底質調査方法Ⅱ. 5. 14. 1		カドミウム又はその化合物	JIS K 0102 55		底質調査方法Ⅱ. 5. 1		鉛又はその化合物	JIS K 0102 54		底質調査方法Ⅱ. 5. 2		有機燐化合物	環告第 64 号付表 1 又は JIS K 0102 31.1 のうち ガスクロマトグラフ法以外のもの(メチルジメトンにあっては環告 64 号付表 2)				六価クロム化合物	JIS K 0102 65. 2		底質調査方法Ⅱ. 5. 12. 3		ひ素又はその化合物	JIS K 0102 61		底質調査方法Ⅱ. 5. 9		<p>「環水規第121号」とは、「水質汚濁に係る人の健康の保護に関する環境基準の測定方法及び要監視項目の測定方法について」(環水規第121号平成5年4月28日 改正：環水管69号 平成11年3月12日)を示す。 「環水企発第040331003号、環水土第040331005号」とは、「水質汚濁に係る人の健康の保護に関する環境基準等の施行等について(通知)」(環水企発第040331003号、環水土発第040331005号平成16年3月31日)を示す。 「環水大水発第2005281号、環水大土第2005282号」とは、「水質汚濁に係る人の健康の保護に関する環境基準等の施工等について(通知)」(環水大水発第2005281号、環水大土第2005282号 令和2年5月28日)を示す。</p> <p>第7編 第2章 3節 7218条 表2-2</p> <p style="text-align: center;">表2-2 水質試験方法(1)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">試験項目</th> <th colspan="2">溶出試験</th> <th colspan="2">含有量試験</th> </tr> <tr> <th>試験方法</th> <th>摘要</th> <th>試験方法</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アルキル水銀化合物</td> <td>環告第 59 号付表 3 及び 環告第 64 号付表 3</td> <td>汚泥、水底土 砂、廃酸、廃アルカリ</td> <td>底質調査方法Ⅱ. 5. 14. 2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>水銀又はその化合物</td> <td>環告第 59 号付表 2</td> <td></td> <td>底質調査方法Ⅱ. 5. 14. 1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>カドミウム又はその化合物</td> <td>JIS K 0102 55. 2、55. 3 又は 55. 4</td> <td></td> <td>底質調査方法Ⅱ. 5. 1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鉛又はその化合物</td> <td>JIS K 0102 54</td> <td></td> <td>底質調査方法Ⅱ. 5. 2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有機燐化合物</td> <td>環告第 64 号付表 1 又は JIS K 0102 31.1 のうち ガスクロマトグラフ法以外のもの(メチルジメトンにあっては環告 64 号付表 2)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>六価クロム化合物</td> <td>JIS K 0102 65. 2</td> <td></td> <td>底質調査方法Ⅱ. 5. 12. 3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ひ素又はその化合物</td> <td>JIS K 0102 61</td> <td></td> <td>底質調査方法Ⅱ. 5. 9</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					試験項目	溶出試験		含有量試験		試験方法	摘要	試験方法	摘要	アルキル水銀化合物	環告第 59 号付表 3 及び 環告第 64 号付表 3	汚泥、水底土 砂、廃酸、廃アルカリ	底質調査方法Ⅱ. 5. 14. 2		水銀又はその化合物	環告第 59 号付表 2		底質調査方法Ⅱ. 5. 14. 1		カドミウム又はその化合物	JIS K 0102 55. 2、55. 3 又は 55. 4		底質調査方法Ⅱ. 5. 1		鉛又はその化合物	JIS K 0102 54		底質調査方法Ⅱ. 5. 2		有機燐化合物	環告第 64 号付表 1 又は JIS K 0102 31.1 のうち ガスクロマトグラフ法以外のもの(メチルジメトンにあっては環告 64 号付表 2)				六価クロム化合物	JIS K 0102 65. 2		底質調査方法Ⅱ. 5. 12. 3		ひ素又はその化合物	JIS K 0102 61		底質調査方法Ⅱ. 5. 9	
試験項目	溶出試験		含有量試験																																																																																														
	試験方法	摘要	試験方法	摘要																																																																																													
アルキル水銀化合物	環告第 59 号付表 2 及び 環告第 64 号付表 3	汚泥、水底土 砂、廃酸、廃アルカリ	底質調査方法Ⅱ. 5. 14. 2																																																																																														
水銀又はその化合物	環告第 59 号付表 1		底質調査方法Ⅱ. 5. 14. 1																																																																																														
カドミウム又はその化合物	JIS K 0102 55		底質調査方法Ⅱ. 5. 1																																																																																														
鉛又はその化合物	JIS K 0102 54		底質調査方法Ⅱ. 5. 2																																																																																														
有機燐化合物	環告第 64 号付表 1 又は JIS K 0102 31.1 のうち ガスクロマトグラフ法以外のもの(メチルジメトンにあっては環告 64 号付表 2)																																																																																																
六価クロム化合物	JIS K 0102 65. 2		底質調査方法Ⅱ. 5. 12. 3																																																																																														
ひ素又はその化合物	JIS K 0102 61		底質調査方法Ⅱ. 5. 9																																																																																														
試験項目	溶出試験		含有量試験																																																																																														
	試験方法	摘要	試験方法	摘要																																																																																													
アルキル水銀化合物	環告第 59 号付表 3 及び 環告第 64 号付表 3	汚泥、水底土 砂、廃酸、廃アルカリ	底質調査方法Ⅱ. 5. 14. 2																																																																																														
水銀又はその化合物	環告第 59 号付表 2		底質調査方法Ⅱ. 5. 14. 1																																																																																														
カドミウム又はその化合物	JIS K 0102 55. 2、55. 3 又は 55. 4		底質調査方法Ⅱ. 5. 1																																																																																														
鉛又はその化合物	JIS K 0102 54		底質調査方法Ⅱ. 5. 2																																																																																														
有機燐化合物	環告第 64 号付表 1 又は JIS K 0102 31.1 のうち ガスクロマトグラフ法以外のもの(メチルジメトンにあっては環告 64 号付表 2)																																																																																																
六価クロム化合物	JIS K 0102 65. 2		底質調査方法Ⅱ. 5. 12. 3																																																																																														
ひ素又はその化合物	JIS K 0102 61		底質調査方法Ⅱ. 5. 9																																																																																														

委託業務共通仕様書 新旧対照表

現行条文(R3.4)

新条文(R4.4)

第7編 第2章 3節 7218条 表2-2

表2-2 水質試験方法(3)

試験項目	溶出試験		含有量試験	
	試験方法	摘要	試験方法	摘要
1,2- ジクロロエタン	JIS K 0125 5.1、5.2、 5.3.2又は5.4.1			
1,1- ジクロロエチレン	JIS K 0125 5.1、5.2、 5.3.2又は5.4.1			
シス-1,2- ジクロロエチレン	JIS K 0125 5.1、5.2、 5.3.2又は5.4.1			
1,1,1- トリクロロエタン	環告第14号別表2又は JIS K 0125 5.1、5.2、 5.3.2、5.4.1又は5.5			
1,1,2- トリクロロエタン	環告第14号別表2又は JIS K 0125 5.1、5.2、 5.3.2、5.4.1又は5.5			
1,3- ジクロロプロペン	JIS K 0125 5.1、5.2、 5.3.2又は5.4.1			
チウラム	環告第59号付表4			
シマジン	環告第59号付表5			
チオベンカルブ	環告第59号付表5			
ベンゼン	JIS K 0125 5.1、5.2、 5.3.2又は5.4.2			
セレン	JIS K 0102 67			
1,4-ジオキサン	環告第59号付表7			
ダイオキシン類	環告第14号第四 (JIS K 0312)	最終改正: 平成26年5 月30日	環告第68号別表(ダイオキ シン類に係る底質調査測定 マニュアル(平成12年3月 環境庁水質保全局水質管理 課))	最終改正: 平成21年 3月
泥温			JIS K 0102 7に準ずる方 法	
泥色			新標準土色帳による	
水素イオン濃度(pH)			ガラス電極法 JIS K 0102 12.1に準ずる	
化学的酸素要求量 (CODsed)過マンガン酸カ リウムによる酸素消費量			底質調査方法II.20	
硫化物(T-S)			底質調査方法II.17	
強熱減量(I-L)			底質調査方法II.4	
密度(比重)			JIS A 1202	
粒度組成			JIS A 1204	

第7編 第2章 3節 7218条 表2-2

表2-2 水質試験方法(3)

試験項目	溶出試験		含有量試験	
	試験方法	摘要	試験方法	摘要
1,2- ジクロロエタン	JIS K 0125 5.1、5.2、 5.3.2又は5.4.1			
1,1- ジクロロエチレン	JIS K 0125 5.1、5.2、 5.3.2又は5.4.1			
シス-1,2- ジクロロエチレン	JIS K 0125 5.1、5.2、 5.3.2又は5.4.1			
1,1,1- トリクロロエタン	環告第14号別表2又は JIS K 0125 5.1、5.2、 5.3.2、5.4.1又は5.5			
1,1,2- トリクロロエタン	環告第14号別表2又は JIS K 0125 5.1、5.2、 5.3.2、5.4.1又は5.5			
1,3- ジクロロプロペン	JIS K 0125 5.1、5.2、 5.3.2又は5.4.1			
チウラム	環告第59号付表5			
シマジン	環告第59号付表6			
チオベンカルブ	環告第59号付表6			
ベンゼン	JIS K 0125 5.1、5.2、 5.3.2又は5.4.2			
セレン	JIS K 0102 67			
1,4-ジオキサン	環告第59号付表7			
ダイオキシン類	環告第14号第四 (JIS K 0312)	最終改正: 平成26年5 月30日	環告第68号別表(ダイオキ シン類に係る底質調査測定 マニュアル(平成21年3月 改定環境省水・大気環境局 水環境課))	
泥温			JIS K 0102 7に準ずる方 法	
泥色			新標準土色帳による	
水素イオン濃度(pH)			底質調査方法II.4.4	
化学的酸素要求量 (CODsed)過マンガン酸カ リウムによる酸素消費量			底質調査方法II.4.7	
硫化物(T-S)			底質調査方法II.4.6	
強熱減量(I-L)			底質調査方法II.4.2	
密度(比重)			JIS A 1202	
粒度組成			JIS A 1204	

委託業務共通仕様書 新旧対照表

現行条文(R3.4)	新条文(R4.4)
<p>注) 「環告第59号」とは、「水質汚濁に係る環境基準について」(環境庁告示第59号昭和46年12月28日)を示す。</p> <p>「環告第64号」とは、「排水基準を定める省令の規定に基づく環境大臣が定める排水基準に係る検定方法」(環境庁告示第64号昭和49年9月30日)を示す。</p> <p>「底質調査方法」とは、「底質調査方法」(環水大水発第120725002号 平成24年8月8日)を示す。</p> <p>「環告第14号」とは、「海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律施行令第五条第一項に規定する埋立場所等に排出しようとする廃棄物に含まれる金属等の検定方法」(環境庁告示第14号昭和48年2月17日)を示す。</p> <p>「環告第13号」とは、「産業廃棄物に含まれる金属等の検定方法」(環境庁告示13号昭和48年2月17日)を示す。</p> <p>「環告第68号」とは、「ダイオキシン類による大気汚染、水質汚濁及び土壌汚染に係る環境基準について」(環境庁告示68号平成11年12月27日)を示す。</p>	<p>注) 「環告第59号」とは、「水質汚濁に係る環境基準について」(環境庁告示第59号昭和46年12月28日 改正:環境省告示第46号 平成31年3月20日)を示す。</p> <p>「環告第64号」とは、「排水基準を定める省令の規定に基づく環境大臣が定める排水基準に係る検定方法」(環境庁告示第64号昭和49年9月30日 改正:環境省告示第47号 平成31年3月20日)を示す。</p> <p>「底質調査方法」とは、「底質調査方法」(環水大水発第120725002号 平成24年8月8日)を示す。</p> <p>「環告第14号」とは、「海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律施行令第五条第一項に規定する埋立場所等に排出しようとする廃棄物に含まれる金属等の検定方法」(環境庁告示第14号昭和48年2月17日 改正:環境省告示第72号 平成26年5月30日)を示す。</p> <p>「環告第13号」とは、「産業廃棄物に含まれる金属等の検定方法」(環境庁告示13号昭和48年2月17日 改正:環境省告示第35号 令和2年3月30日)を示す。</p> <p>「環告第68号」とは、「ダイオキシン類による大気汚染、水質汚濁及び土壌汚染に係る環境基準について」(環境庁告示68号平成11年12月27日 改正:環境省告示第46号 平成14年7月22日)を示す。</p>

委託業務共通仕様書 新旧対照表

現行条文(R3.4)	新条文(R4.4)																																																																								
測量業務共通仕様書 港湾編																																																																									
<p>港湾編 第2章 1節 2205条 表2-1</p> <p style="text-align: center;">表2-1音響測深機の性能(水深100m未満)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">項 目</th> <th style="width: 50%;">性 能</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">シングルビーム音響測深機(多素子音響測深機を含む)</td> </tr> <tr> <td>仮定音速度</td> <td>1500m/s</td> </tr> <tr> <td>発振周波数</td> <td>90～230kHz(水深31m未満) 30～230kHz(水深31m～100m未満)</td> </tr> <tr> <td>送受波器の指向角</td> <td>半減半角8° 以下</td> </tr> <tr> <td>紙送り速度</td> <td>20mm/min以上</td> </tr> <tr> <td>最小目盛</td> <td>0.2m以下</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">スワス音響測深機 (マルチビーム)</td> </tr> <tr> <td>仮定音速度</td> <td>1500m/s</td> </tr> <tr> <td>発振周波数</td> <td>70～455kHz(水深31m未満) 26～455kHz(水深31m～100m未満)</td> </tr> <tr> <td>レンジ分解能</td> <td>5cm以下</td> </tr> <tr> <td>測深ビーム方式</td> <td>クロスファンビーム</td> </tr> <tr> <td>測深ビーム幅</td> <td>1.5度以下×1.5度以下</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">スワス音響測深機 (インターフェロメトリ)</td> </tr> <tr> <td>発振周波数</td> <td>100～500kHz</td> </tr> <tr> <td>レンジ分解能</td> <td>5cm以下</td> </tr> <tr> <td>仮定音速度</td> <td>1500m/s</td> </tr> <tr> <td>受信素子数</td> <td>4個以上</td> </tr> </tbody> </table>	項 目	性 能	シングルビーム音響測深機(多素子音響測深機を含む)		仮定音速度	1500m/s	発振周波数	90～230kHz(水深31m未満) 30～230kHz(水深31m～100m未満)	送受波器の指向角	半減半角8° 以下	紙送り速度	20mm/min以上	最小目盛	0.2m以下	スワス音響測深機 (マルチビーム)		仮定音速度	1500m/s	発振周波数	70～455kHz(水深31m未満) 26～455kHz(水深31m～100m未満)	レンジ分解能	5cm以下	測深ビーム方式	クロスファンビーム	測深ビーム幅	1.5度以下×1.5度以下	スワス音響測深機 (インターフェロメトリ)		発振周波数	100～500kHz	レンジ分解能	5cm以下	仮定音速度	1500m/s	受信素子数	4個以上	<p>港湾編 第2章 1節 2205条 表2-1</p> <p style="text-align: center;">表2-1音響測深機の性能(水深100m未満)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">項 目</th> <th style="width: 50%;">性 能</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">シングルビーム音響測深機(多素子音響測深機を含む)</td> </tr> <tr> <td>仮定音速度</td> <td>1500m/s</td> </tr> <tr> <td>発振周波数</td> <td>90～230kHz(水深31m未満) 30～230kHz(水深31m～100m未満)</td> </tr> <tr> <td>送受波器の指向角</td> <td>半減半角8° 以下</td> </tr> <tr> <td>紙送り速度</td> <td>20mm/min以上</td> </tr> <tr> <td>最小目盛</td> <td>0.2m以下</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">スワス音響測深機(マルチビーム)</td> </tr> <tr> <td>仮定音速度</td> <td>1500m/s</td> </tr> <tr> <td>発振周波数</td> <td>200kHz以上</td> </tr> <tr> <td>レンジ分解能</td> <td>5cm以下</td> </tr> <tr> <td>測深ビーム方式</td> <td>ミルズクロス方式</td> </tr> <tr> <td>測深ビーム幅</td> <td>2度以下×2度以下</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">スワス音響測深機(インターフェロメトリ)</td> </tr> <tr> <td>発振周波数</td> <td>100～500kHz</td> </tr> <tr> <td>レンジ分解能</td> <td>5cm以下</td> </tr> <tr> <td>仮定音速度</td> <td>1500m/s</td> </tr> <tr> <td>受信素子数</td> <td>4個以上</td> </tr> </tbody> </table>	項 目	性 能	シングルビーム音響測深機(多素子音響測深機を含む)		仮定音速度	1500m/s	発振周波数	90～230kHz(水深31m未満) 30～230kHz(水深31m～100m未満)	送受波器の指向角	半減半角8° 以下	紙送り速度	20mm/min以上	最小目盛	0.2m以下	スワス音響測深機(マルチビーム)		仮定音速度	1500m/s	発振周波数	200kHz以上	レンジ分解能	5cm以下	測深ビーム方式	ミルズクロス方式	測深ビーム幅	2度以下×2度以下	スワス音響測深機(インターフェロメトリ)		発振周波数	100～500kHz	レンジ分解能	5cm以下	仮定音速度	1500m/s	受信素子数	4個以上
項 目	性 能																																																																								
シングルビーム音響測深機(多素子音響測深機を含む)																																																																									
仮定音速度	1500m/s																																																																								
発振周波数	90～230kHz(水深31m未満) 30～230kHz(水深31m～100m未満)																																																																								
送受波器の指向角	半減半角8° 以下																																																																								
紙送り速度	20mm/min以上																																																																								
最小目盛	0.2m以下																																																																								
スワス音響測深機 (マルチビーム)																																																																									
仮定音速度	1500m/s																																																																								
発振周波数	70～455kHz(水深31m未満) 26～455kHz(水深31m～100m未満)																																																																								
レンジ分解能	5cm以下																																																																								
測深ビーム方式	クロスファンビーム																																																																								
測深ビーム幅	1.5度以下×1.5度以下																																																																								
スワス音響測深機 (インターフェロメトリ)																																																																									
発振周波数	100～500kHz																																																																								
レンジ分解能	5cm以下																																																																								
仮定音速度	1500m/s																																																																								
受信素子数	4個以上																																																																								
項 目	性 能																																																																								
シングルビーム音響測深機(多素子音響測深機を含む)																																																																									
仮定音速度	1500m/s																																																																								
発振周波数	90～230kHz(水深31m未満) 30～230kHz(水深31m～100m未満)																																																																								
送受波器の指向角	半減半角8° 以下																																																																								
紙送り速度	20mm/min以上																																																																								
最小目盛	0.2m以下																																																																								
スワス音響測深機(マルチビーム)																																																																									
仮定音速度	1500m/s																																																																								
発振周波数	200kHz以上																																																																								
レンジ分解能	5cm以下																																																																								
測深ビーム方式	ミルズクロス方式																																																																								
測深ビーム幅	2度以下×2度以下																																																																								
スワス音響測深機(インターフェロメトリ)																																																																									
発振周波数	100～500kHz																																																																								
レンジ分解能	5cm以下																																																																								
仮定音速度	1500m/s																																																																								
受信素子数	4個以上																																																																								

委託業務共通仕様書 新旧対照表

現行条文(R3.4)	新条文(R4.4)																																																																								
<p>港湾編 第2章 2節 2212条 表2-2</p> <p>表2-2音響測深機の性能(水深100m未満)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>性能</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">シングルビーム音響測深機(多素子音響測深機を含む)</td> </tr> <tr> <td>仮定音速度</td> <td>1500m/s</td> </tr> <tr> <td>発振周波数</td> <td>90～230kHz(水深31m未満) 30～230kHz(水深31m～100m未満)</td> </tr> <tr> <td>送受波器の指向角</td> <td>半減半角8° 以下 斜測半減半角3° 以下</td> </tr> <tr> <td>紙送り速度</td> <td>20mm/min以上</td> </tr> <tr> <td>最小目盛</td> <td>0.2m以下</td> </tr> <tr> <td colspan="2">スワス音響測深機 (マルチビーム)</td> </tr> <tr> <td>仮定音速度</td> <td>1500m/s</td> </tr> <tr> <td>発振周波数</td> <td>70～455kHz(水深31m未満) 26～455kHz(水深31m～100m未満)</td> </tr> <tr> <td>レンジ分解能</td> <td>5cm以下</td> </tr> <tr> <td>測深ビーム方式</td> <td>クロスファンビーム</td> </tr> <tr> <td>測深ビーム幅</td> <td>1.5度以下×1.5度以下</td> </tr> <tr> <td colspan="2">スワス音響測深機 (インターフェロメトリ)</td> </tr> <tr> <td>発振周波数</td> <td>100～500kHz</td> </tr> <tr> <td>レンジ分解能</td> <td>5cm以下</td> </tr> <tr> <td>仮定音速度</td> <td>1500m/s</td> </tr> <tr> <td>受信素子数</td> <td>4個以上</td> </tr> </tbody> </table>	項目	性能	シングルビーム音響測深機(多素子音響測深機を含む)		仮定音速度	1500m/s	発振周波数	90～230kHz(水深31m未満) 30～230kHz(水深31m～100m未満)	送受波器の指向角	半減半角8° 以下 斜測半減半角3° 以下	紙送り速度	20mm/min以上	最小目盛	0.2m以下	スワス音響測深機 (マルチビーム)		仮定音速度	1500m/s	発振周波数	70～455kHz(水深31m未満) 26～455kHz(水深31m～100m未満)	レンジ分解能	5cm以下	測深ビーム方式	クロスファンビーム	測深ビーム幅	1.5度以下×1.5度以下	スワス音響測深機 (インターフェロメトリ)		発振周波数	100～500kHz	レンジ分解能	5cm以下	仮定音速度	1500m/s	受信素子数	4個以上	<p>港湾編 第2章 2節 2212条 表2-2</p> <p>表2-2音響測深機の性能(水深100m未満)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>性能</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">シングルビーム音響測深機(多素子音響測深機を含む)</td> </tr> <tr> <td>仮定音速度</td> <td>1500m/s</td> </tr> <tr> <td>発振周波数</td> <td>90～230kHz(水深31m未満) 30～230kHz(水深31m～100m未満)</td> </tr> <tr> <td>送受波器の指向角</td> <td>半減半角8° 以下 斜測半減半角3° 以下</td> </tr> <tr> <td>紙送り速度</td> <td>20mm/min以上</td> </tr> <tr> <td>最小目盛</td> <td>0.2m以下</td> </tr> <tr> <td colspan="2">スワス音響測深機(マルチビーム)</td> </tr> <tr> <td>仮定音速度</td> <td>1500m/s</td> </tr> <tr> <td>発振周波数</td> <td>200kHz以上</td> </tr> <tr> <td>レンジ分解能</td> <td>5cm以下</td> </tr> <tr> <td>測深ビーム方式</td> <td>ミルズクロス方式</td> </tr> <tr> <td>測深ビーム幅</td> <td>2度以下×2度以下</td> </tr> <tr> <td colspan="2">スワス音響測深機(インターフェロメトリ)</td> </tr> <tr> <td>発振周波数</td> <td>100～500kHz</td> </tr> <tr> <td>レンジ分解能</td> <td>5cm以下</td> </tr> <tr> <td>仮定音速度</td> <td>1500m/s</td> </tr> <tr> <td>受信素子数</td> <td>4個以上</td> </tr> </tbody> </table>	項目	性能	シングルビーム音響測深機(多素子音響測深機を含む)		仮定音速度	1500m/s	発振周波数	90～230kHz(水深31m未満) 30～230kHz(水深31m～100m未満)	送受波器の指向角	半減半角8° 以下 斜測半減半角3° 以下	紙送り速度	20mm/min以上	最小目盛	0.2m以下	スワス音響測深機(マルチビーム)		仮定音速度	1500m/s	発振周波数	200kHz以上	レンジ分解能	5cm以下	測深ビーム方式	ミルズクロス方式	測深ビーム幅	2度以下×2度以下	スワス音響測深機(インターフェロメトリ)		発振周波数	100～500kHz	レンジ分解能	5cm以下	仮定音速度	1500m/s	受信素子数	4個以上
項目	性能																																																																								
シングルビーム音響測深機(多素子音響測深機を含む)																																																																									
仮定音速度	1500m/s																																																																								
発振周波数	90～230kHz(水深31m未満) 30～230kHz(水深31m～100m未満)																																																																								
送受波器の指向角	半減半角8° 以下 斜測半減半角3° 以下																																																																								
紙送り速度	20mm/min以上																																																																								
最小目盛	0.2m以下																																																																								
スワス音響測深機 (マルチビーム)																																																																									
仮定音速度	1500m/s																																																																								
発振周波数	70～455kHz(水深31m未満) 26～455kHz(水深31m～100m未満)																																																																								
レンジ分解能	5cm以下																																																																								
測深ビーム方式	クロスファンビーム																																																																								
測深ビーム幅	1.5度以下×1.5度以下																																																																								
スワス音響測深機 (インターフェロメトリ)																																																																									
発振周波数	100～500kHz																																																																								
レンジ分解能	5cm以下																																																																								
仮定音速度	1500m/s																																																																								
受信素子数	4個以上																																																																								
項目	性能																																																																								
シングルビーム音響測深機(多素子音響測深機を含む)																																																																									
仮定音速度	1500m/s																																																																								
発振周波数	90～230kHz(水深31m未満) 30～230kHz(水深31m～100m未満)																																																																								
送受波器の指向角	半減半角8° 以下 斜測半減半角3° 以下																																																																								
紙送り速度	20mm/min以上																																																																								
最小目盛	0.2m以下																																																																								
スワス音響測深機(マルチビーム)																																																																									
仮定音速度	1500m/s																																																																								
発振周波数	200kHz以上																																																																								
レンジ分解能	5cm以下																																																																								
測深ビーム方式	ミルズクロス方式																																																																								
測深ビーム幅	2度以下×2度以下																																																																								
スワス音響測深機(インターフェロメトリ)																																																																									
発振周波数	100～500kHz																																																																								
レンジ分解能	5cm以下																																																																								
仮定音速度	1500m/s																																																																								
受信素子数	4個以上																																																																								